

令和5年度予算案について

<資料編（計数資料）>

この資料は、『令和5年度予算案について』に関する計数及び所管部署連絡先等を掲載したものです。
予算案全体の特徴や考え方は、『令和5年度予算案について』をご覧ください。

令和5年1月
横 浜 市

目次

1 予算規模・計数	
(1) 予算案の主な計数	… 1
(2) 各会計の予算規模	… 2
2 政策・財政運営・行政運営の取組	
(1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧	… 4
(2) 財政ビジョンに基づく財政運営の取組	… 12
(3) 行政サービスの最適化に向けた具体的な取組	… 17
3 歳入・歳出の内訳	
(1) 市税収入、歳入内訳	… 22
(2) 歳出性質別内訳	… 26

<参考データ>

1 会計別予算	… 29
2 一般会計予算 局別一覧表	… 30
3 会計別予算及び施設等整備費の推移	… 32
4 一般会計予算 財源別一覧表	… 33
5 一般会計歳出経費別構成比の推移	… 34
6 地方交付税と臨時財政対策債の推移	… 35
7 一般会計市債計上額等の推移	… 35
8 主な基金残高の推移	… 36
9 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	… 37
10 森林環境譲与税の活用	… 37
11 区に係る予算の内訳	… 37
12 主な開所予定施設等の一覧	… 38
13 PFI事業の計上状況	… 38
14 令和7年度までの財政見通し(一般会計) <機械的な試算>	… 39
15 効率的・効果的な執行体制	… 40

注1:各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

注2:本資料上の過年度予算額は、全て「当初予算時点」の数値です。

注3:横浜市中期計画2022~2025は「中期計画」、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンは「財政ビジョン」、横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例は「財政責任条例」と表記しています。

目次（政策・財政運営・行政運営の取組）

■ 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

注：四角囲みは『令和5年度予算案について』に掲載の取組です。

○ テーマ01

子育て世代への直接支援～誰もが安心して出産や育児ができるまち～

P.4～

- ・小児医療費助成の拡充
- ・出産費用に関する調査
- ・保育・幼児教育の受入枠の確保
- ・保育・幼児教育を担う人材の確保
- ・はじめてのおあずかり券
- ・子サポdeあずかりおためし券
- ・医療的ケア児等の受入環境整備
- ・多様な保育・教育ニーズへの対応（病児・病後児保育事業の充実）
- ・放課後施策の充実
- ・すべての生徒が満足できる中学校給食の実現
- ・教育の質の向上
- ・グローバル教育の充実
- ・安全・安心でより良い教育環境の整備
- ・子育てDX（子育て応援サイト（仮称）システムの開発など）

<その他>

ひとり親家庭等自立支援事業/ヤングケアラー支援事業/
ひきこもり等困難を抱える若者に対するSNS相談事業/児童相談所・一時保護所の再整備等/
里親推進事業/不登校児童生徒支援事業/小学校調理室のエアコン設置検討

○ テーマ02

コミュニティ・生活環境づくり～未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち～

P.6

- ・新たな図書館像の策定
- ・データを活用した通学路の交通安全対策
- ・まち普請の拡充「子育てプラス」
- ・地域防犯活動への支援

<その他>

帯状疱疹予防ワクチンの定期接種化に向けた市内罹患状況等調査の実施/
2025年に向けた医療機能確保事業/医療ビッグデータ活用事業/資格取得・就労支援事業等/
認知症施策の推進/重度障害者等の通勤や職場等における支援/
短期入所施設新設における支援/地域療育センターの運営/学齢後期障害児への支援/
国際交流ラウンジの機能強化/女性デジタル人材育成事業/魅力ある窓口づくり推進事業

○ テーマ03

生産年齢人口流入による経済活性化～住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち～

P.7

- ・子育て住まいサポート
- ・地域の総合的な移動サービスの検討調査
- ・「都市づくり戦略」の策定
- ・スポーツ・文化の融合による新しい賑わい創出
- ・子育て分野のスタートアップの推進

<その他>

次世代重点・成長分野立地促進助成事業/人・環境に優しい買い物の場支援事業/
横浜市観光MICE戦略の策定/DMO推進事業/MICE誘致・開催支援事業/
文化施設整備事業/米軍施設の跡地利用/臨海部活性化推進事業/鉄道ネットワーク形成等

○ テーマ04

まちの魅力・ブランド力向上～いつまでも愛着をもって過ごせる魅力的なまち～

P.8

- ・動物園の充実（野毛山動物園リニューアル）
- ・2027年国際園芸博覧会の開催に向けた取組
- ・安全・安心で快適な公園整備
- ・子育て世代の居住促進に向けたシティプロモーション

<その他>

山下ふ頭の再開発/関内・関外地区の活性化推進/エキサイトよこはま22推進事業/
ガーデンシティ事業/横浜みどりアップ計画

○ テーマ05

都市の持続可能性～将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち～

P.9

- ・脱炭素ライフスタイルの浸透
- ・カーボンニュートラルポートの形成促進

<その他>

脱炭素先行地域における都市モデル創出/次世代自動車・FCバス等の普及及びインフラ
整備/サーキュラーエコノミーの構築等と合わせた脱炭素ライフスタイルの浸透促進/
横浜発の新技术（ペロブスカイト）を活用した機運醸成と実用化支援/
防災・減災普及啓発事業/市民防災センターでの自助・共助の啓発等/
災害時要援護者支援事業/消防本部庁舎の整備/消防団活動の充実強化/
3Rの普及・啓発/資源集団回収促進事業/粗大ごみ処理事業/保土ヶ谷工場再整備事業

○ DXの推進～横浜DX戦略 第2クォーター～

P.10～

■ 財政ビジョンに基づく財政運営の取組

P.12～

- ・市債活用額
- ・減債基金の臨時的な活用額
- ・5年度予算編成時における収支不足解消
- ・ファシリティマネジメントの推進
- など

■ 行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

P.17～

- ・主な財源創出の取組
- など

1 - (1) 予算案の主な計数

		対前年度	
一般会計 予算規模	1兆9,022億円	▲727億円	(▲3.7%)
全会計総計 予算規模	3兆8,008億円	▲66億円	(▲0.2%)
市税収入	8,639億円	+181億円	(+2.1%)
財源創出額	232億円		
市債活用額	1,148億円	▲212億円	(▲15.6%)
減債基金の 臨時的な活用額	170億円	▲30億円	(▲15.0%)

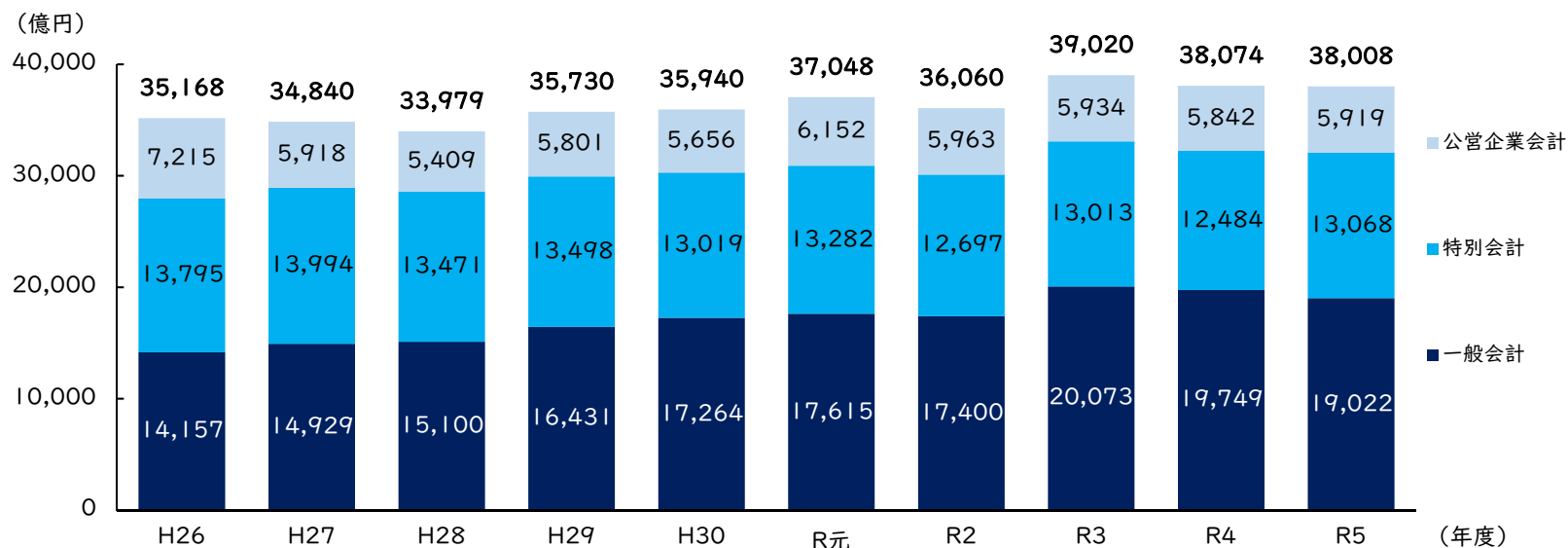
1 - (2) 各会計の予算規模

	令和5年度	令和4年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,022億円	1兆9,749億円	▲727億円	▲3.7%
特別会計	1兆3,068億円	1兆2,484億円	584億円	4.7%
公営企業会計	5,919億円	5,842億円	77億円	1.3%
総計	3兆8,008億円	3兆8,074億円	▲66億円	▲0.2%

注1:5年度予算案の会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は3兆1,050億円となっています。

注2:一般会計の主な減要因は、過年度融資実績の減による中小企業融資の減(▲748億円)。

全会計の予算規模の推移

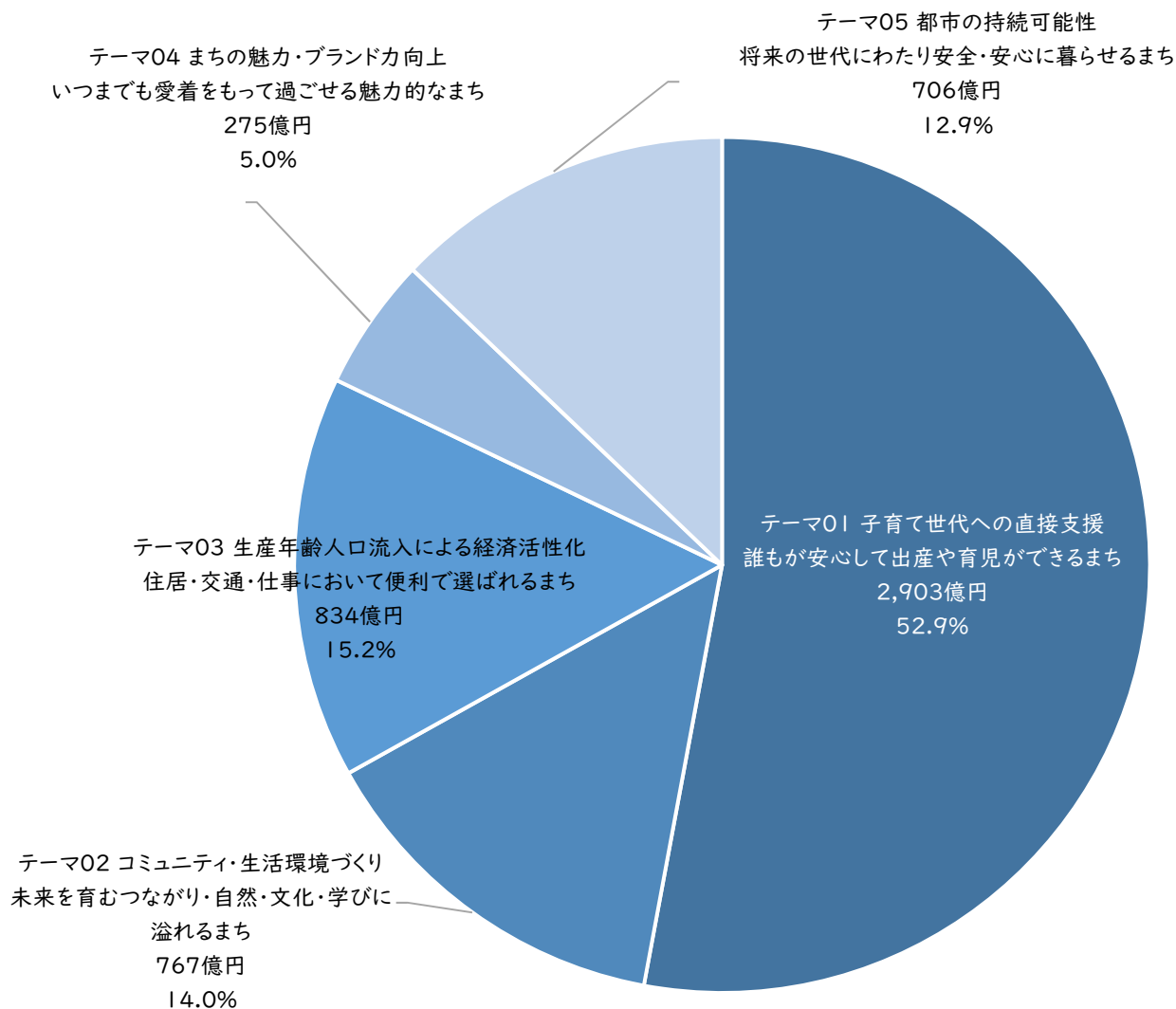


1 - (2) 各会計の予算規模

■基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」

※基本戦略にかかる令和5年度予算額をテーマ別に分類しています。

総額:5,485億円



+ONE

横浜市の予算の使い道について、
もっと詳しく知りたい方はこちら。

【横浜市財政見える化ダッシュボード】

予算の使われ方や事業の内容について、市民の皆様の興味・関心に応じて、知りたい情報に素早く、そしてピンポイントに検索することができます。
事業名が分からない場合でも、「子育て」「教育」「防災」「まちづくり」といったキーワードから関連する事業を検索でき、事業ごとに、概要、予算額、関連データなどを掲載しています。



※ 令和5年度予算データの反映は、3月下旬の予定です。

【参考】令和5年度の一般会計全体の分野別(局別)予算額

◆人口 3,769,595人(令和5年1月1日現在)

分野別	関連部局	令和5年度 億円	市民1人当たり予算
子育て・教育に	こども青少年、教育	6,296	167,033円 33.1%
福祉・保健・医療に	健康福祉、医療	5,533	146,792円 29.1%
道路・住宅・ 計画的な街づくりに	建築、都市整備、道路	1,631	43,270円 8.6%
市役所の運営等に	デジタル、政策、総務、財政、議会など	1,560	41,374円 8.2%
横浜の魅力づくりや 経済の発展に	国際、文化観光、 経済、港湾	1,322	35,058円 6.9%
地球温暖化対策や 水・緑の保全に	温暖化対策、環境創造	977	25,930円 5.1%
救急・消防に	消防	552	14,636円 2.9%
地域づくりやスポーツ 活動・区の運営に	市民	530	14,071円 2.8%
ごみの処理や 減量・リサイクルに	資源循環	435	11,535円 2.3%
地下鉄・バス・ 水道事業に	交通、水道	186	4,926円 1.0%
合計		19,022	504,625円 100.0%

注1:それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2:「地下鉄・バス・水道事業に」は、一般会計から公営企業会計への繰出金です。

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ01：子育て世代への直接支援 ～誰もが安心して出産や育児ができるまち～

(1) 『令和5年度予算案について』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組		5年度	4年度	問い合わせ先
小児医療費助成の拡充	中学校3年生までの医療費助成の所得制限や一部負担金を撤廃し、安心して医療機関を受診できる環境を整えます。(令和5年8月施行予定)	11,156	9,341	健康福祉局医療援助課 Tel.671-4115
出産費用に関する調査	本市における出産費用の実態把握に向けて、出産費用に関する調査・研究を実施します。母子ともに安全・安心な出産を迎えられるよう、妊娠期からの切れ目ない支援を充実させます。	15	—	こども青少年局地域子育て支援課 Tel.671-4776
保育・幼児教育の受入枠の確保	待機児童や保育の必要性が高い保留児童の解消に向けて、ニーズの高い1・2歳児を中心に受入枠の確保(1,295人分)に取り組むとともに、一時保育等の拡充を実施します。	164,814	159,045	こども青少年局保育対策課 Tel.671-3955 こども青少年局こども施設整備課 Tel.671-2376 こども青少年局保育・教育運営課 Tel.671-2386
保育・幼児教育を担う人材の確保	これまでの保育士宿舍借り上げ支援、SNSを活用した「横浜で保育士として働く魅力」のPR強化、保育士資格取得支援に加え、潜在保育士の復職に向けた就労奨励金の交付等を実施します。	2,849	2,758	こども青少年局保育対策課 Tel.671-4468
はじめてのおあずかり券	誰もが気兼ねなく預けられることで育児負担の軽減を図ることを目的に、新たに赤ちゃんの産まれた世帯に無料で一時預かりを利用できる電子クーポン(24時間分)を配付し、保育所等での一時預かり利用のきっかけとなるようにします。	196	—	こども青少年局保育・教育運営課 Tel.671-2386
子サポdeあずかりおためし券	横浜子育てサポートシステムについて、新たに赤ちゃんの産まれた世帯が会員として利用登録した際に無料券(8時間分)を配付します。更に、利用料を値下げするとともに、預かる方へ補助を行うことで利用を促進します。	217	—	こども青少年局地域子育て支援課 Tel.671-4776
医療的ケア児等の受入環境整備	「医療的ケア児サポート保育園」として12園を新たに認定するほか、看護師雇用に対する経費等を拡充するなど、保育所・学校・放課後児童健全育成事業所等における医療的ケア児の受入れ環境の整備を進めます。	794	646	こども青少年局障害児福祉保健課 Tel.671-4277 こども青少年局保育・教育支援課 Tel.671-2706
多様な保育・教育ニーズへの対応(病児・病後児保育事業の充実)	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、病児保育事業について現行の25か所から27か所に増設し、多様な保育・教育ニーズに対応します。	20,633	18,479	こども青少年局保育・教育運営課 Tel.671-2365

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組		5年度	4年度	問い合わせ先
放課後施策の充実	放課後キッズクラブや放課後児童クラブの利用児童と保護者のニーズ等を把握するための調査を行い、サービスの充実や事業者への支援に向けた検討を進めます。	11,159	10,996	こども青少年局放課後児童育成課 Tel.671-4151
すべての生徒が満足できる中学校給食の実現	さくらプログラムの全校実施や、中学校給食の魅力を発信するプロモーションに積極的に取り組みます。また、円滑な配膳を行うための配膳室の整備など、全員給食に向けた準備を着実に進めます。	5,828	4,530	教育委員会事務局健康教育・食育課 Tel.671-3687
教育の質の向上	横浜市学力・学習状況調査の実施により一人ひとりの学力の伸びを捉え、学力の向上に取り組みます。また、ICT支援員の派遣や、「認知能力(学力)」と「非認知能力(知的好奇心、共感性等)」の関連性の調査研究等、教育DXを一層推進します。	10,771	10,286	教育委員会事務局教育課程推進室 Tel.671-3723/教育委員会事務局教育政策推進課Tel.671-3243/教育委員会事務局小中学校企画課 Tel.671-4498
グローバル教育の充実	市立学校の児童生徒を対象にした横浜市内に住む外国人宅での短期ホームステイや、国際交流型イベントなどを行う、はまっこ留学体験(ホームステイ)モデル事業を開始します。 英語指導助手(AET)の質の確保に向けて単価を引き上げます。	2,194	2,172	教育委員会事務局教育課程推進室 Tel.671-3723
安全・安心でより良い教育環境の整備	車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校に、エレベーターの設置を進めるなど、より良い教育環境に向けた整備を実施します。	44,965	39,829	教育委員会事務局教育施設課 Tel.671-3502
子育てDX(子育て応援サイト(仮称)システムの開発)	スマホを通じて、子育て等に関する申請手続や情報等を保護者・子ども一人ひとりに合わせて提供することで、行政手続の負担軽減による利便性の向上や、子育てに関する満足度等の向上を図ります。(令和5年度より一部運用を開始予定)	309	—	こども青少年局企画調整課 Tel.671-4794
子育てDX(地域子育て支援拠点関係システムの再構築)	地域子育て支援拠点関係システムの再構築を行い、会員証のデジタル化や利用登録申込など各種手続きのオンライン化による利便性向上を図ります。(令和6年4月運用開始予定)	250	—	こども青少年局地域子育て支援課 Tel.671-4776

(2) その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ ひとり親家庭等自立支援事業(414百万円) ひとり親家庭への就業支援、経済的支援等 [こども青少年局こども家庭課 Tel.671-2364]
- ・ ヤングケアラー支援事業(42百万円) 広報・啓発や支援団体への補助、関係機関向け研修等 [こども青少年局こども家庭課 Tel.671-2364]
- ・ ひきこもり等困難を抱える若者に対するSNS相談事業(30百万円) SNSを活用した相談 [こども青少年局青少年育成課 Tel.671-2297]
- ・ 児童相談所・一時保護所の再整備等(2,003百万円) 南部児童相談所移転新設工事、(仮称)東部児童相談所の実施設計等 [こども青少年局こどもの権利擁護課 Tel.671-2359]
- ・ 里親推進事業(53百万円) 里親リクルート・研修・広報周知等 [こども青少年局こどもの権利擁護課 Tel.671-2359]
- ・ 不登校児童生徒支援事業(553百万円) 校内ハートフル事業の実施校数の拡充 [教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel.671-3773]
- ・ 小学校調理室のエアコン設置検討(5百万円) [教育委員会事務局教育施設課 Tel.671-3502]

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ02：コミュニティ・生活環境づくり ～未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち～

(1) 『令和5年度予算案について』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組		5年度	4年度	問い合わせ先
新たな図書館像の策定	図書館が、子育て世代をはじめ、すべての市民が居心地よく過ごせる場所であるとともに、まちの魅力づくりや魅力向上に貢献していくことを目指し、「横浜市立図書館の目指す姿」や「取組の方向性」を示す、新たな図書館像(図書館ビジョン(仮称))を策定します。	45	—	教育委員会事務局中央図書館企画運営課 Tel.262-7334
データを活用した通学路の交通安全対策	「通学路における子どもの交通事故死ゼロ」に向け、ビッグデータを活用した予防保全型の交通安全対策に取り組みます。ETC2.0から収集した車両速度データ等を活用・分析し、ハード・ソフト両面で子どもの通学路の交通安全対策を進めます。	1,265	853	道路局施設課 Tel.671-3557 道路局交通安全・自転車政策課 Tel.671-2775 教育委員会事務局学校支援・地域連携課 Tel.671-3239
まち普請の拡充「子育てプラス」	子育て支援拠点づくりなどで地域コミュニティの醸成を図るため、市民主体の施設整備に助成を行うヨコハマ市民まち普請事業について、「子育てプラス」として助成件数などを拡充します。	51	40	都市整備局地域まちづくり課 Tel.671-2665
地域防犯活動への支援	自治会町内会が設置する地域防犯カメラ設置費用の補助件数を大幅拡充(R4:100台⇒R5:150台)するなど、安全と安心につながる地域づくりのため、自治会町内会の皆様が行う地域防犯活動を強力に支援します。	43	34	市民局地域防犯支援課 Tel.671-2601

(2) その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ 帯状疱疹予防ワクチンの定期接種化に向けた市内罹患状況等調査の実施(1百万円) 国に要望するための必要な調査 [健康福祉局健康安全課 Tel.671-2442]
- ・ 2025年に向けた医療機能確保事業(52百万円) よこはま保健医療プランの次期プラン策定(6年3月予定) [医療局医療政策課 Tel.671-2438]
- ・ 医療ビッグデータ活用事業(27百万円) 医療データの拡充等対応 [医療局医療政策課 Tel.671-4789]
- ・ 資格取得・就労支援事業等(53百万円) 介護職の魅力の小中学生に伝える出前授業の実施 [健康福祉局高齢健康福祉課 Tel.671-2355]
- ・ 認知症施策の推進(319百万円) スローショッピング推進のための普及・啓発 [健康福祉局高齢在宅支援課 Tel.671-2368]
- ・ 重度障害者等の通勤や職場等における支援(43百万円) 通勤支援や職場での身体介護等の支援 [健康福祉局障害自立支援課 Tel.671-4130]
- ・ 短期入所施設新設における支援(12百万円) 新設にかかる費用の一部を補助 [健康福祉局障害施設サービス課 Tel.671-2377]
- ・ 地域療育センターの運営(3,922百万円) 初期支援の充実、保育所等への支援の充実など [こども青少年局障害児福祉保健課 Tel.671-4277]
- ・ 学齢後期障害児への支援(142百万円) 新規事業所の開設等 [こども青少年局障害児福祉保健課 Tel.671-4277]
- ・ 国際交流ラウンジの機能強化(75百万円) 神奈川区への国際交流ラウンジ新設等 [国際局政策総務課 Tel.671-4718]
- ・ 女性デジタル人材育成事業(10百万円) IT関連スキルのオンライン学習支援や就業支援の実施 [政策局男女共同参画推進課 Tel.671-3691]
- ・ 魅力ある窓口づくり推進事業(10百万円) お悔やみ窓口の設置検討 [市民局窓口サービス課 Tel.671-3471]

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ03：生産年齢人口流入による経済活性化 ～住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち～

(1) 『令和5年度予算案について』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

(単位：百万円)

主な取組	5年度	4年度	問い合わせ先
子育て住まいサポート	186	—	建築局住宅政策課 Tel.671-2917
地域の総合的な移動サービスの検討調査	264	93	都市整備局企画課 Tel.671-4829 都市整備局都市交通課 Tel.671-3515 道路局企画課 Tel.671-2755 健康福祉局高齢健康福祉課 Tel.671-3842
「都市づくり戦略」の策定	28	19	都市整備局企画課 Tel.671-2005
スポーツ・文化の融合による新しい賑わい創出	711	271	文化観光局文化プログラム推進課 Tel.671-3852/文化観光局総務課 Tel.671-4346/市民局スポーツ振興課 Tel.671-3237
子育て分野のスタートアップの推進	175	136	経済局新産業創造課 Tel.671-3913

(2) その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ 次世代重点・成長分野立地促進助成事業(30百万円) 子育て・モビリティ等の重点・成長分野の企業進出促進 [経済局企業誘致・立地課 Tel.671-2594]
- ・ 人・環境に優しい買い物の場支援事業(108百万円) 商店街の老朽化した街路灯撤去等の経費補助 [経済局商業振興課 Tel.671-3488]
- ・ 横浜市観光MICE戦略の策定(3百万円) 5年度策定予定 [文化観光局観光振興課 Tel.671-4730]
- ・ DMO推進事業(121百万円) 観光地域づくり法人(DMO)を中心とし、マーケティングに基づいた戦略的な観光・MICE振興の推進 [文化観光局観光振興課 Tel.671-3940]
- ・ MICE誘致・開催支援事業(377百万円) アフターコンベンションの充実など市内経済活性化に向けた取組に係る経費補助 [文化観光局MICE振興課 Tel.671-4233]
- ・ 文化施設整備事業(579百万円) 港北区:6年3月開館予定、金沢区:基本設計 [文化観光局文化振興課 Tel.671-4376]
- ・ 米軍施設の跡地利用(15,394百万円) 旧上瀬谷通信施設:道路の都市計画決定・工事実施・公園基盤整備等、小柴貯油施設跡地:第I期エリア供用開始 [都市整備局上瀬谷整備推進課 Tel.671-4008/環境創造局公園緑地整備課 Tel.671-4614/政策局基地対策課 Tel.671-2057]
- ・ 臨海部活性化推進事業(31百万円) 臨海部の更なる賑わいの創出による地域の魅力向上・活性化 [都市整備局都心再生課 Tel.671-3972]
- ・ 鉄道ネットワーク形成等(8,954百万円) グリーンライン6両化の推進 [交通局技術管理部車両課 Tel.671-3153]

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ04：まちの魅力・ブランド力向上 ～いつまでも愛着をもって過ごせる魅力的なまち～

(1) 『令和5年度予算案について』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組	5年度	4年度	問い合わせ先
動物園の充実(野毛山動物園リニューアル)	335	—	環境創造局動物園課 Tel.671-2607
2027年国際園芸博覧会の開催に向けた取組	744	358	都市整備局国際園芸博覧会推進課 Tel.671-4627
安全・安心で快適な公園整備	15,448	15,525	環境創造局みどりアップ推進課 Tel.671-2811 環境創造局公園緑地維持課 Tel.671-3431
子育て世代の居住促進に向けたシティプロモーション	100	—	政策局広報戦略・プロモーション課 Tel.671-4788

(2) その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ 山下ふ頭の再開発(45百万円)「横浜市山下ふ頭再開発検討委員会」設置 [港湾局山下ふ頭再開発調整課 Tel.671-7325]
- ・ 関内・関外地区の活性化推進(3,009百万円) 歩行者デッキ整備工事、横浜文化体育館の再整備、創業・スタートアップ成長支援 [都市整備局都心再生課 Tel.671-3952/市民局スポーツ振興課 Tel.671-4445/経済局新産業創造課 Tel.671-3913]
- ・ エキサイトよこはま22推進事業(578百万円) 横浜駅中央西口駅前広場整備 [都市整備局横浜駅・みなとみらい推進課 Tel.671-3961]
- ・ ガーデンシティ事業(584百万円) 子ども向けプログラムの実施 [環境創造局みどりアップ推進課 Tel.671-2810]
- ・ 横浜みどりアップ計画(12,574百万円) 緑地保全制度による新規指定・買取 [環境創造局みどりアップ推進課 Tel.671-2811]

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

テーマ05：都市の持続可能性 ～将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち～

(1) 『令和5年度予算案について』に掲載されている主な取組の所管部署連絡先一覧

(単位:百万円)

主な取組		5年度	4年度	問い合わせ先
脱炭素ライフスタイルの浸透	市民の行動変容(脱炭素ライフスタイルの浸透)に向けて施策を推進します。児童・生徒に向け、学校で活用しやすいデジタルコンテンツを作成します。	83	55	温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2336
カーボンニュートラルポートの形成促進	本牧ふ頭の公共岸壁において、全国に先駆け陸上電力供給設備の整備を行うなど、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を実施します。	210	12	港湾局政策調整課 Tel671-2877 温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636

(2) その他主な新規拡充の事業等の所管部署連絡先一覧

- ・ 脱炭素先行地域における都市モデル創出(892百万円) みなとみらい21地区における再エネ・省エネ設備等の導入補助 [温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636]
- ・ 次世代自動車・FCバス等の普及及びインフラ整備(56百万円) FCバス導入補助 [温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636]
- ・ サーキュラーエコノミーの構築等と合わせた脱炭素ライフスタイルの浸透促進(34百万円※脱炭素ライフスタイルの浸透の内数) 実証実験等 [温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2336]
- ・ 横浜発の新技术(ペロブスカイト)を活用した機運醸成と実用化支援(7百万円※脱炭素ライフスタイルの浸透の内数) ペロブスカイト太陽電池の普及啓発等 [温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2336]
- ・ 防災・減災普及啓発事業(11百万円) 防災アプリ「横浜市避難ナビ」の本格運用 [総務局地域防災課 Tel671-3456]
- ・ 市民防災センターでの自助・共助の啓発等(36百万円) マンション防災コンテンツの導入 [消防局横浜市民防災センター Tel 312-0119]
- ・ 災害時要援護者支援事業(44百万円) 個別避難計画の作成支援 [健康福祉局福祉保健課 Tel671-4056]
- ・ 消防本部庁舎の整備(10,583百万円) 本部庁舎の一部・指令システム運用開始 [消防局施設課 Tel334-6571/消防局司令課 Tel334-6721]
- ・ 消防団活動の充実強化(981百万円) 消防団アプリとの連携による災害情報自動配信システムの機能強化 [消防局消防団課 Tel334-6521]
- ・ 3Rの普及・啓発(21百万円) 新たな一般廃棄物処理基本計画の広報・啓発 [資源循環局3R推進課 Tel671-2563]
- ・ 資源集団回収促進事業(1,055百万円) 奨励金申請システムの再構築 [資源循環局業務課 Tel671-2532]
- ・ 粗大ごみ処理事業(1,899百万円) 粗大ごみ手数料の電子決済導入 [資源循環局業務課 Tel671-2532]
- ・ 保土ヶ谷工場再整備事業(186百万円) 橋梁解体工事、中継輸送施設建設工事 [資源循環局施設計画課 Tel671-4145]

2- (1) 主な取組・事業の所管部署連絡先一覧

DX全般に係る問い合わせ先：
デジタル統括本部企画調整課 Tel671-2130



横浜DX戦略の詳細はこちら

DXの推進 ～横浜DX戦略 第2クォーター～

16,318百万円[11,942百万円]

※マイナンバー制度への対応8,623百万円[8,743百万円]を含む。

注：[]内は4年度予算額

方針及び取組名	5年度予算[4年度予算]及び問い合わせ先
方針1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現	1,492百万円[520百万円]
受付件数上位100手続を中心に、スマートフォンから手続を行える環境を整備するなど、行政手続のオンライン化を進めます。	
・行政手続オンライン化の推進(225百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-3321
・市民利用施設予約システムの再構築(396百万円)	市民局スポーツ振興課 Tel671-4445 文化観光局文化振興課 Tel671-3860 環境創造局公園緑地管理課 Tel671-3866
・図書館情報システムの再構築(444百万円)	教育委員会事務局中央図書館企画運営課 Tel262-7334
・消防法令等による手続の電子申請対応(38百万円)	消防局企画課 Tel334-6531/消防局予防課 Tel334-6601

※この他、マイナンバー制度への対応(カード交付等)で8,623百万円を計上

方針2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイルの実現	2,473百万円[967百万円]
端末の種類や場所を選ばない新しい働き方「Link-Up! YOKOHAMA」の始動に向けたモバイルアクセス環境の構築やクラウドサービスの活用を始め、RPA※ ¹ 、ローコード※ ² 等のデジタル技術導入による内部事務の効率化等に取り組みます。	
・職員の新しい働き方「Link-Up! YOKOHAMA」の実現(444百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-3791
・AI・RPA等活用の推進(95百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-3321
・保育所入所事務等におけるAI-OCR※ ³ ・RPAの活用(62百万円)	こども青少年局保育・教育認定課 Tel671-0251
・母子保健業務におけるAI-OCR・RPA、クラウドサービス等による効率化(50百万円)	こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4286
・土木事務所陳情管理システムの刷新(10百万円)	道路局管理課 Tel671-2770
・新たな財務会計システムの構築、新たな人事給与関連システムの構築(809百万円)	財政局財政課 Tel671-2221/総務局労務課 Tel671-2158

※1:ソフトウェアロボットによる業務プロセスの自動化

※2:コード(プログラムを動かすための開発言語)をほぼ記載することなく開発できる手法

※3:印字や手書き文字を高精度で認識し、デジタル化する技術

方針3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント		223百万円[635百万円]※一部再掲含む
「書かない・待たない・行かない、そしてつながる」をコンセプトとしたデジタル区役所の実現に向けた試行を進め、他区への横展開につなげるほか、デジタル技術の活用による消防団や自治会町内会の活動負担の軽減等に取り組みます。		
・モデル区(西区・港南区)での実証実験(46百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-4765	
・消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化(59百万円)	消防局消防団課 Tel334-6521	
・自治会町内会事務負担軽減の試行実施(4百万円)	市民局地域活動推進課 Tel671-2298	
・デジタルデバイド対策、全区庁舎におけるデジタル環境の整備(81百万円)	デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-4765	
方針4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信		1,176百万円[153百万円]※一部再掲含む
「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、「子育て」、「教育」、「防災」の3分野を重点テーマとして、先行的にデジタル技術の活用検討を進めます。		
・子育て応援サイト(仮称)の構築(309百万円)	こども青少年局企画調整課 Tel671-4794	
・横浜子育てサポートシステム事業(250百万円)	こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4776	
・横浜市学力・学習状況調査のCBT化、児童生徒の認知・非認知能力の分析等(110百万円)	教育委員会事務局教育課程推進室 Tel671-3723 教育委員会事務局教育政策推進課 Tel671-3243	
・河川・水路等維持管理事業の業務効率化(20百万円)	道路局河川企画課 Tel671-2857	
方針5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化		77百万円[53百万円]※一部再掲含む
デジタル・デザインの実践によるDXを加速させるため、民間デジタル人材のスポット活用や研修の充実等により推進体制の強化を図ります。また、DXの取組・成果を発信し、市民・企業団体・職員等多様な主体の参加を促進する取組を実施します。		
デジタル統括本部企画調整課 Tel671-2130		
方針6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり		33百万円[28百万円]
様々な行政課題・地域課題(ニーズ)に対して、企業等から提案されたデジタル技術(シーズ)のマッチングや実証実験等を行うプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を運営し、民間企業等とともに新たな価値を創出します。		
デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-4762		
方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備		3,373百万円[1,171百万円]※一部再掲含む
ワンストップな手続など行政サービスの利便性向上を目指し、データの連携・利活用や住民情報系システムの標準化への対応など、セキュリティの高いデジタルインフラの整備を進めます。		
・データ利活用の推進(44百万円)	政策局政策課 Tel671-2028	
・住民情報系システムの標準化対応(2,520百万円)	デジタル統括本部住民情報基盤課 Tel671-4767	

注1:各方針の取組は、主なものを抜粋して掲載しています。

注2:各数値は、取組ごと、または重点方針ごとに表示単位未満を四捨五入しているものや、同一の取組を再掲しているものがあるため、合計と一致しない場合があります。

2- (2) 財政ビジョンに基づく財政運営の取組

市債活用額

1,148億円

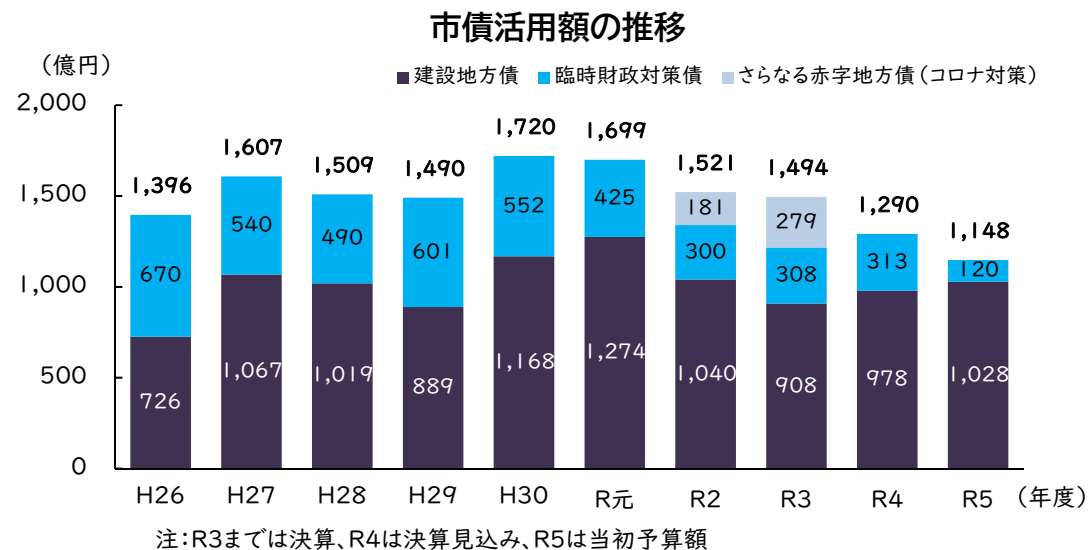
対前年度
▲212億円 (▲15.6%)

中期計画における「4か年活用額:5,300億円」のもと、計画的に活用

- ・建設地方債：施設等整備費の規模を概ね4年度水準とし、これを踏まえて、建設地方債も4年度水準を参考に活用
- ・臨時財政対策債：地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレンドも踏まえて試算

(単位:億円)

	令和4年度		令和5年度予算
	予算	決算見込	
市債活用額	1,360	1,290	1,148
建設地方債	965	978	1,028
臨時財政対策債	395	313	120



減債基金の臨時的な活用額

170億円

対前年度
▲30億円

中期計画における「令和5~7年度活用上限額:500億円」のもと、市全体の収支状況や「創造・転換」等による財源創出状況などを踏まえて活用

注:「創造・転換」等による財源創出状況についてはP.18参照

2- (2) 財政ビジョンに基づく財政運営の取組

一般会計が対応する借入金残高

3兆569億円(5年度末見込み)

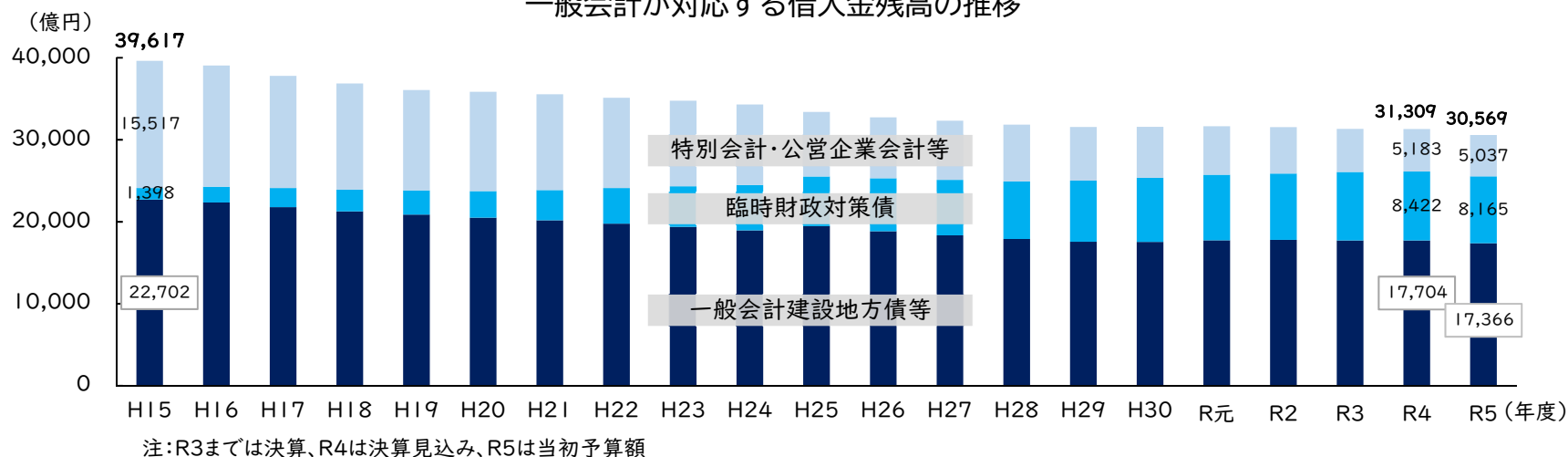
中期計画における「令和7年度末残高:3兆100億円以下」に向けて、計画的に管理

■各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳

(単位:億円)

借入金の内訳	令和5年度見込①		令和4年度見込②		増減額(①-②)	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	25,531	25,531	26,126	26,126	▲ 595	▲ 595
特別会計・公営企業会計の市債	15,042	5,037	14,947	5,183	95	▲ 146
外郭団体の借入金	1,528	-	1,513	-	15	-
合計	42,101	30,569	42,585	31,309	▲ 484	▲ 741

一般会計が対応する借入金残高の推移



2-（2）財政ビジョンに基づく財政運営の取組

■財政ビジョンに基づく中長期的な視点に立った財政運営

「財政ビジョン」の財政運営の基本方針に基づく、将来アクションにおける中長期のベンチマークや目標※を踏まえ、中期計画において、財政責任条例第4条及び第5条に基づく財政目標と取組を設定し、持続可能な財政運営を進めています。

- ※ 債務管理：「一般会計が対応する借入金市民一人当たり残高」について、2040年度末残高を2021年度末残高程度に抑制
- 収支差解消：2030年度までに減債基金の取崩による財源対策から脱却した上で予算編成における収支差を解消 など

1 中期計画期間の市債活用の見通し（機械的な試算）

（単位：億円）

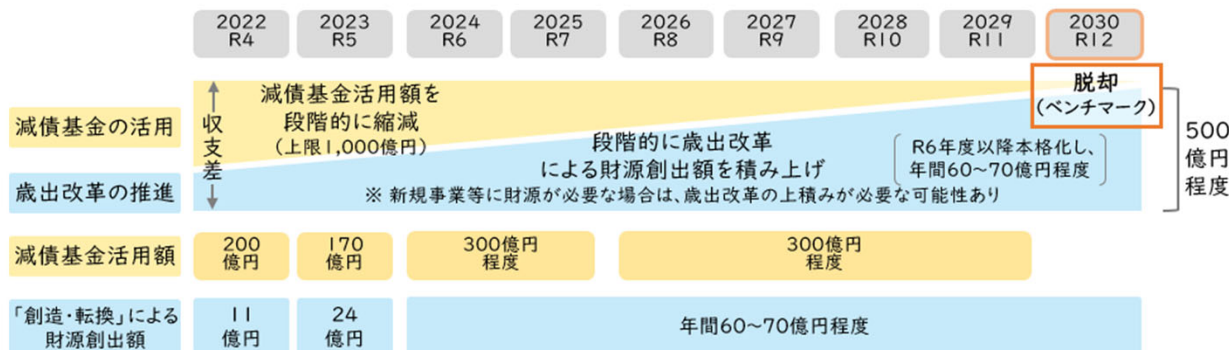
	令和4年度予算	令和4年度決算見込	令和5年度予算	令和6年度見込	令和7年度見込	4か年計
市債活用額	1,360	1,290	1,148	1,190	1,180	4,800程度
建設地方債	965	978	1,028	1,030	1,030	4,060程度
臨時財政対策債	395	313	120	160	150	740程度

- ・令和6年度・7年度見込は次のとおり機械的に試算しています。
 建設地方債：施設等整備費の規模を概ね5年度水準とし、これを踏まえて、建設地方債も5年度水準を参考に活用
 臨時財政対策債：地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレンドも踏まえて試算
- ・横浜方式のプライマリーバランス：令和5年度 394億円、令和6～7年度 270～290億円程度

<5年度末から7年度末までの主な指標（機械的な試算）>

- | | | | |
|---|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計市債残高の見込み
 R5：2兆5,531億円
 R6～7：2兆5,200億円～2兆4,700億円 | <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計が対応する借入金残高の見込み
 R5：3兆569億円
 R6～7：3兆円～2兆9,500億円
 （市民一人当たり残高はR5：81万円程度、R6～7：80～78万円程度） | <ul style="list-style-type: none"> ・実質公債費比率
 R5：11%程度
 R6～7：13%～12%程度 | <ul style="list-style-type: none"> ・将来負担比率
 R5：130%程度
 R6～7：140%～130%程度 |
|---|---|--|--|

2 財政ビジョンで示した収支差解消フレームの状況



注1：令和5年度予算時点の減債基金累計活用額は、3,142億円となっています。
 注2：令和5年度予算案における財源創出全体の状況はP.18参照。

2- (2) 財政ビジョンに基づく財政運営の取組

- ・5年度予算編成は、減債基金の臨時的活用200億円を見込んだ上で、▲200億円の収支不足からスタート
- ・市税等が増収となる一方で、光熱費の上昇等に伴う財政需要に対応するため、歳出が増加
- ・中期計画の基本戦略の実現に向けて、必要な事業量・水準を確保しながら、保有土地売却益の活用、4年度の財源を活用した年度間調整、「創造・転換」等による財源創出の取組等によって、必要な財源を確保

■ 5年度予算編成時における収支不足解消

主な項目 ※増減は、5年度予算編成方針公表時との比較	金額
市税・県税交付金・地方交付税の見込み直し	200億円
臨時財政対策債の見込み直し	▲230億円
光熱費の上昇等に伴う必要な財政需要への対応	▲100億円
保有土地売却益の活用(資産活用推進基金)	40億円
財政調整基金を活用した財源の年度間調整	120億円
「創造・転換」等による財源創出の取組(P.18参照)	232億円
減債基金の臨時的な活用額の減額	▲30億円

注:5年度予算編成方針公表時(令和4年9月)の収支不足額▲200億円には、減債基金の臨時的な活用200億円を見込んでいました。

市全体の収支状況や「創造・転換」等による財源創出の取組状況を踏まえた減債基金の臨時的な活用額の減額▲30億円により、5年度予算案における減債基金の臨時的な活用額は170億円です。

2- (2) 財政ビジョンに基づく財政運営の取組

■ファシリティマネジメントの推進

財政ビジョンに掲げた目標達成に向け、令和4年度に改定・策定した「横浜市資産活用基本方針」及び「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、本市が保有する資産・公共施設の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)を進めます。

①資産の戦略的利活用による価値の最大化

本市が保有する資産について、その価値が最大限発揮されるよう、戦略的な利活用を通じた適正化を推進します。

個々の資産の適正管理を徹底するとともに、資産所管局による適正化計画の作成に向け、横断的な視点からの実効性を高めるマネジメントと支援を進めます。また、事業の見直しや用途廃止・再編整備等の機会を捉えて生じる活用可能な資産について、より柔軟で全庁的な視点と多様な主体と連携した協働・共創型の取組のもとで適正化を進めます。

②公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上

更新需要が増大する中、長寿命化を基本とした保全更新を着実に進めるとともに、公共施設の規模・数量、質、コスト等の適正化に向け、公共施設マネジメントを進めます。

特に公共建築物については、施設規模の効率化とサービス水準の維持・向上の両立を目指して、鶴見区豊岡町複合施設(仮称)(※1)の基本構想の策定をはじめとする、小中学校の建替え等の機会を捉えた効率的な再編整備に取り組みます。また、適正化に向けた調査・検討を実施します。

※1: 豊岡小学校(鶴見区)の建替えをきっかけに複合施設(小学校、図書館、保育所、区民活動センター、民間施設等)の整備を検討しています。

公共工事等の持続性と品質の確保

今後、需要増大が見込まれる公共施設の保全更新に安定的・継続的に対応するため、週休2日制確保適用工事の運用や発注・施工時期の平準化など、市内建設業等の働き方改革や担い手の確保・育成に向けた取組を促進します。また、ASP(※2)の導入による工事関係書類の簡素化やi-Construction(※3)による調査・設計・施工・管理の効率化など、デジタル技術の導入を中心とした生産性向上の推進、総合評価落札方式の推進、本市技術職員の人材育成の充実など公共工事等の更なる品質確保に取り組みます。

※2: 公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステム(Application Service Providerの略)

※3: 「ICTの全面的な活用(ICT土工)」等の施策の導入により、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組。

問い合わせ先:①財政局資産経営課 671-2198

②及び公共工事等の持続性と品質の確保 財政局公共施設・事業調整課 671-3918

2-（3）行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

1 『創造・転換』の推進

■5年度予算案では、

○ 子ども達や将来市民に負担を先送りしない、持続可能な市政運営の実現に向けた行政サービスの最適化

○ 収支不足額の解消や、必要な施策・事業のための財源創出

－ 「創造・転換」による歳出改革、「決算重視」からの事業費削減 等 －

に向けて、「令和5年度予算編成における歳出改革基本方針」※1に則りつつ、市民生活や市内経済への影響を考慮しながら、歳出・歳入の両面からしっかりと取り組みました。

※1 「令和5年度予算編成における歳出改革基本方針」の詳細はこちら

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/gyosei-unei/saisyutshoshin.html>



■今後も厳しい財政状況が続きますが、「創造・転換」を理念とする歳出改革を進める“仕組み”※2を構築・実践し、施策・事業の「選択と集中」による新陳代謝を進めていきます。

これにより、硬直化した予算構造の改革と収支差解消に段階的に取り組み、常に市民・社会の要請に応え続ける責任ある行政運営を推進し、行政サービスの最適化を図り続けます。

※2 仕組み①：市役所のガバナンスとマネジメントの強化

仕組み②：「政策-施策-事業」の体系化、評価制度の再構築、予算編成との連動

中期計画（195頁）もご覧ください

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/chuki2022-.html>



2- (3) 行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

財源創出

1,235件 232億円

■5年度予算案における、財源創出の全体と歳出・歳入の主な取組内容

5年度予算編成における財源創出(件数・額(市債+一般財源ベース))		件数	財源創出額
合計(①=②+⑤+⑥+⑦)※1		1,235件	232億円
「創造・転換」による財源創出(②=③+④)		269件	24億円
歳出削減の取組(③)	・事業内容や手法・主体の見直し ・補助金、繰出金、上乗せ横出しの見直し	225件	14億円
歳入確保の取組(④)	・社会情勢等に応じた事業の廃止・縮小 ・補助金、広告料収入など積極的な歳入確保	44件	10億円
保有資産の有効活用(⑤)※2		3件	43億円
ふるさと納税(個人版)の推進(⑥)※3		1件	6億円
その他の財源創出(⑦=⑧+⑨+⑩)		962件	159億円
決算等にあわせた見直し(⑧)		911件	48億円
平準化等による抑制(⑨)		43件	31億円
その他の歳入確保(⑩)※2		8件	80億円

参考：事業見直し件数・効果額の推移(過年度の「予算案について」で公表した件数・効果額であり、5年度の整理とは異なります。)

4年度:1,069件・88億円、3年度:1,280件・159億円、2年度:1,045件・111億円
(3年度には、横浜北西線の本市資産の一部売却による財源確保(35億円)を含みます。)

※1 一般財源活用額の上位100事業(以下「100大事業」という。)について26事業で見直しを行い、財源創出額は17億円(上表の内数)です。

※2 保有資産の有効活用には、ふ頭用地売却収入(43億円)、その他の歳入確保には、公益財団法人横浜市建築助成公社の解散・合併に伴う歳入(79億円)を含みます。

※3 ふるさと納税(個人版)の推進については、個々の寄附件数ではなく、全体を1件で整理しています。

2-（3）行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

<主な財源創出の取組>

事業名	財源創出の内容	財源創出額	創造・転換
施策・事務事業の徹底した見直し			
横浜芸術アクション事業	2012年の事業開始以降、次世代育成・市民参加の取組や民間の機運醸成など一定の成果を得たことから、同事業を転換し、集積する文化観光資源をつなぎ合わせるなど、より一層のまちの賑わいの創出に向けた新たな事業を検討	218百万円	★
市庁舎整備基金の廃止	基金の取り崩し ※令和5年第1回市会定例会にて横浜市市庁舎整備基金条例の廃止議案を提案予定	122百万円	
がん検診事業	横浜市医師会と連携し、子宮頸がん検診のうち、医師が必要性を判断し実施する子宮体がん検診を保険診療へ移行	121百万円	★
収納率向上特別対策事業費	口座振替web申請の実施による、市民の利便性の向上と事務効率化	5百万円	★
スタートアップ・イノベーション創出事業	女性起業家成長支援・コミュニティ形成促進事業において、女性起業家の支援ニーズの変化に対応するため、「起業の場所の提供によるハード面の支援」から「相談対応やネットワーク形成などソフト面の支援の充実」へと転換	2百万円	★
市役所内部経費の更なる見直し（民間移管含む）			
市立保育所民間移管事業	市立保育所3園を民間移管	48百万円	★
保育・教育給付事務費	給付事務のオンライン化に伴い審査方法を見直し	6百万円	★
土木積算システム運用事業費	互換性のある製品への転換	4百万円	★

2-（3）行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

<主な財源創出の取組>

事業名	財源創出の内容	財源創出額	創造・転換
補助金・特別会計等に対する繰出金の適正化・縮減			
国民健康保険事業費会計繰出金	法定外繰出市費の解消に向けて、繰出金を抑制	400百万円	★
横浜市立大学運営交付金	外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により、自律的な経営基盤の強化を図り運営交付金を縮減	113百万円	★
横浜臨床研究ネットワーク支援事業	横浜臨床研究ネットワークの運営に対する補助について、臨床研究中核病院の承認に向けた申請まで到達したことで、一定程度体制が整備されたため、事業終了	50百万円	★
外郭団体等への財政支援の適正化			
公益財団法人横浜市建築助成公社の解散・合併	当該公社が解散し、公益財団法人横浜市建築保全公社と合併することに伴う歳入確保を予定	7,850百万円	
積極的な歳入確保策の実施			
横浜保育室事業助成金	横浜保育室から認可保育所等の給付対象施設への移行を推進することで、国・県の負担金を導入し、歳入を確保	131百万円	★
横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業	国が示す条件に対応できる見通しが立ったため、国・県の補助金を導入し、歳入を確保	47百万円	★
障害者グループホームA型設置運営費補助事業等	障害者グループホームについて、横浜市の補助金事業から障害者総合支援法の事業への移行を推進することで、国・県の負担金による歳入を確保するとともに、移行支援補助金を終了	6百万円	★

参考：個々の取組内容や100大事業の自己分析は、本市webに掲載しています。

・個々の取組内容 <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/gyosei-unei/minaoshi/zaigensousyutsu.html>

・100大事業の自己分析 <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/gyosei-unei/minaoshi/100daijigyou.html>

2- (3) 行政サービスの最適化に向けた具体的な取組

2 市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進

時代の変化や多様化・複雑化する市民ニーズに最もふさわしい行政サービスを提供していくため、意識改革、市役所内部の更なる業務改革等を推進

取組	内容
意識改革プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政運営の基本方針」に基づき、職員の意識改革の必要性の浸透や、改革実践のためのプロジェクト等を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を図り、職員の意識改革を推進 ・若手職員を対象に、創造・転換に繋がる改革にチャレンジする取組を構築・実践 ・責任職を対象に、民間の好事例等を活用した選抜型プログラムを実施
施策・事業評価制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策・事業評価」について、“政策-施策-事業体系図”をもとに、外部の業務支援を取り入れながら、ロジックモデルの作成及び段階的なアウトカム指標化等の推進 ・「事業評価」について、100大事業分析に外部の視点の導入と、全事業での客観的指標に基づく評価の実施 ・評価制度の再構築のため「評価専任チーム」を総務局に設置(5年4月)
市役所内部の更なる業務改革	<ul style="list-style-type: none"> ・BPR※着手、DX等を踏まえた区役所業務等の在り方検討 ※ BPR:業務内容や業務フロー、組織構造などを見直し、再構築すること ・内部経費について、成果連動型民間委託契約方式を活用して適正化を推進 ・DX・公民連携等の視点による事業見直し等を行い、限られた経営資源の中で最大限の効果を発揮できる効率的・効果的な執行体制を構築
公民連携強化による共創の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜PPPプラットフォームを通じた市内企業のPPP/PFI事業への参画促進及び庁内理解の促進 ・企業版ふるさと納税を活用し、共創ラボ、リビングラボによる社会課題解決の取組を加速させ、横浜版地域循環型経済を推進
データを重視した政策形成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の更なるデータ利活用を推進するために、「データ・ストラテジー担当」を政策局に設置(5年4月) ・EBPM徹底に向けた事例創出、人材育成等の強化、データ利活用環境の整備を実施 ・オープンデータの取組の推進

問い合わせ先:総務局行政マネジメント課 Tel671-2112

3- (1) 市税収入

市 税 収 入

8,639億円
(8,619億円)

対前年度
+181億円 (+2.1%)
(+181億円) (+2.1%)

注:()は留保分20億円を考慮した予算計上額の数値

市税実収見込額の概要

○ 主要税目の増収により、過去最高額を見込む

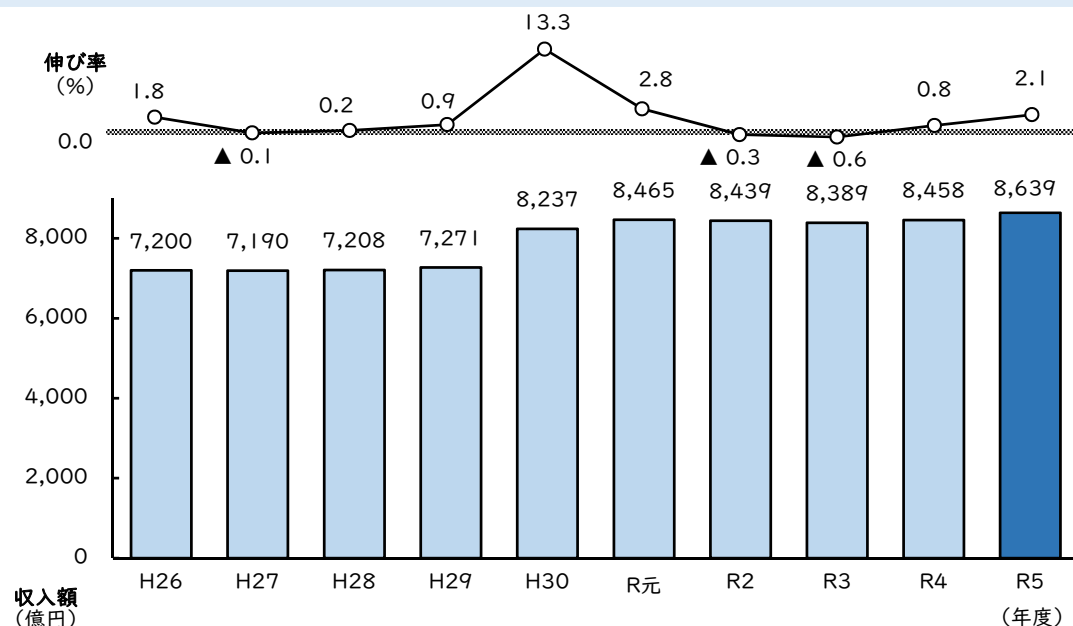
個人市民税 (R4当初比+110億円、+2.7%) … 納税者数の増等による給与所得の増など

法人市民税 (R4当初比 +3億円、+0.6%) … 企業収益の増による法人税割の増など

固定資産税 (R4当初比 +52億円、+1.8%) … 土地の負担調整措置※の影響による増や新增築家屋の増など

※評価替えに伴う税負担の上昇幅が大きくなる場合、毎年度の税負担の上昇幅を一定範囲に調整する措置

市税実収額の推移



【参考】令和4年度の市税決算見込額等

令和4年度市税決算見込額は、堅調な雇用情勢や企業収益を反映し、8,622億円と見込んでいます(当初実収見込額の8,458億円から164億円の増)。

なお、県税交付金の4年度決算見込額は1,238億円、5年度の当初実収見込額は、1,268億円と見込んでいます。

(単位: 億円、%)

	令和4年度			令和5年度		
	当初実収見込額 A	決算見込額 B	差引 B-A	当初実収見込額 C	伸び率 (C-B)/B	差引 C-B
市 税 合 計	8,458 [8,438]	8,622	164 [184]	8,639	0.2	17
県 税 交 付 金	1,143	1,238	95	1,268	2.5	31

※ []は当初予算計上額

注1: 数値はR3年度までは決算額、R4・5年度は当初実収見込額。

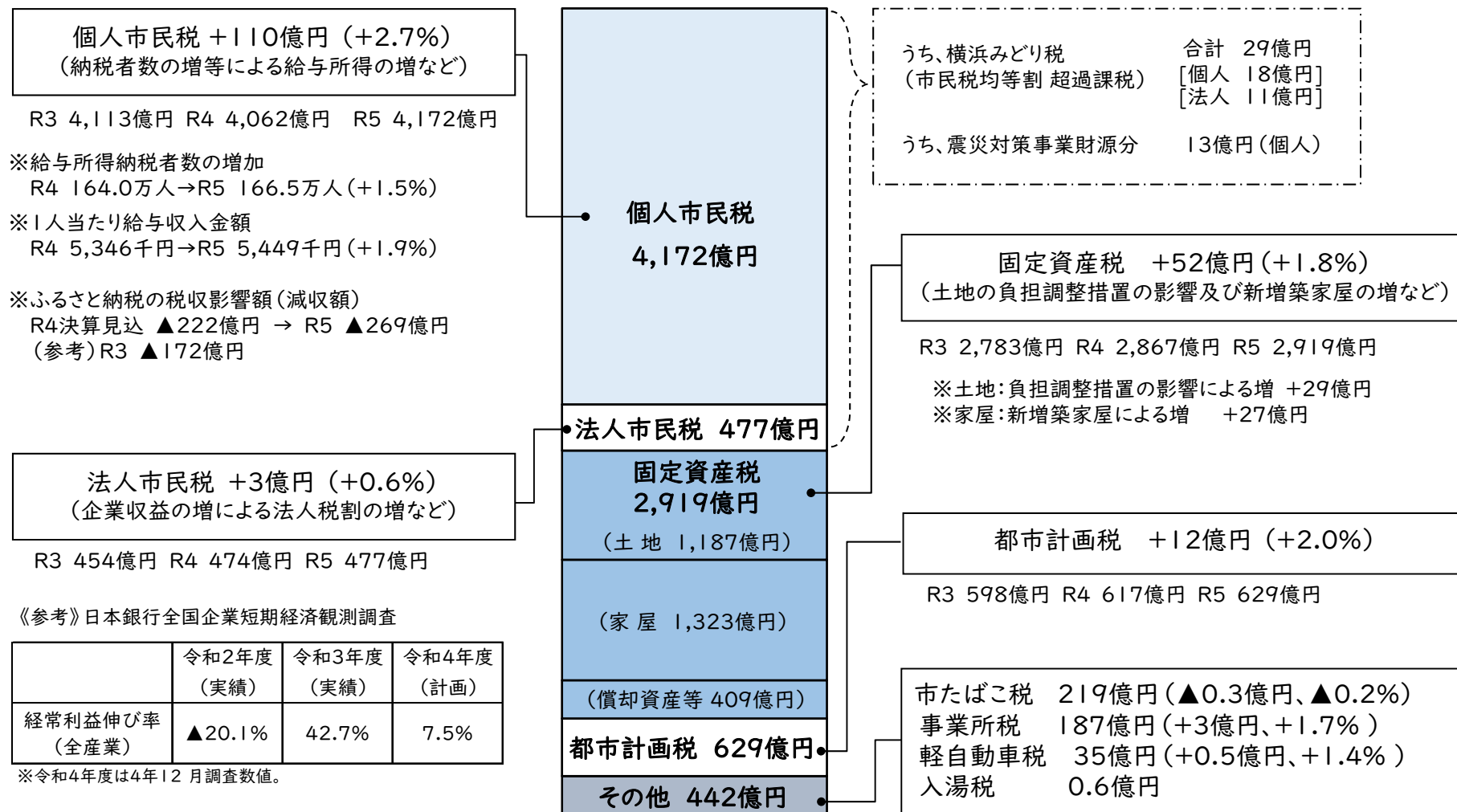
注2: H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われました。

3- (1) 市税収入

税目別内訳

令和5年度当初実収見込額
8,639億円

(注1) 増減は4年度当初実収見込額比
(注2) R3は決算額、R4・5は各年度の当初実収見込額



3-（1）歳入内訳

ア 地方交付税

国の予算等を踏まえ、普通交付税320億円、特別交付税10億円、合計330億円を計上

イ 県税交付金

地方消費税交付金の増(82億円)などにより、総額で126億円増の1,268億円を計上

ウ 国・県支出金

国庫支出金は、障害者自立支援給付費等負担金の増(30億円)、保育・教育に係る給付の負担金の増(29億円)、生活保護費等負担金の増(20億円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(62億円)などにより、8億円増の4,018億円を計上

県支出金は、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援の増等に伴う地域医療介護総合確保基金事業費補助金の増(18億円)、法定給付の対象施設数等の増に伴う障害者自立支援給付費負担金の増(13億円)などにより、69億円増の1,106億円を計上

エ 市債

「財政ビジョン」や「中期計画2022～2025」における「4か年活用額:5,300億円」のもと、5年度は、建設地方債は4年度水準を参考に活用するとともに、臨時財政対策債は地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレンドも踏まえて試算し、合計1,148億円を計上

オ その他の収入

中小企業制度融資預託金元利収入の減(748億円)やみなとみらい21地区52街区における売払い終了に伴う土地売払収入の減(283億円)などにより、2,393億円を計上

3-(1) 歳入内訳

■一般会計歳入の内訳（4年度当初予算額との比較）

(単位:億円)

項目	令和5年度	令和4年度	比較		令和5年度 構成比
			増▲減	増減率	
市 税	8,619	8,438	181	2.1%	45.3%
県 税 交 付 金	1,268	1,143	126	11.0%	6.7%
うち 地方消費税交付金	911	829	82	9.9%	4.8%
地 方 交 付 税	330	265	65	24.5%	1.7%
地 方 譲 与 税	87	86	1	1.1%	0.5%
国 ・ 県 支 出 金	5,125	5,048	77	1.5%	26.9%
市 債	1,148	1,360	▲ 212	▲15.6%	6.0%
建設 地方 債	1,028	965	63	6.5%	5.4%
臨時 財政 対策 債	120	395	▲ 275	▲69.6%	0.6%
地 方 特 例 交 付 金	52	51	2	3.2%	0.3%
そ の 他 の 収 入	2,393	3,359	▲ 966	▲28.8%	12.6%
合 計	19,022	19,749	▲ 727	▲ 3.7%	100.0%

注:市税は、年度内の補正予算の財源として、20億円を留保した後の金額です。

【参考】ふるさと納税(個人版)の取組について

寄附金の確保と市内事業者支援、市の魅力PRを目的に、横浜市へのふるさと納税を推進するため、関連業務を委託して、市として注力できる体制とし、民間のノウハウなどを新たに取り入れることで、横浜の強みを活かした魅力的な返礼品を提供し、効果的な広報を展開します。

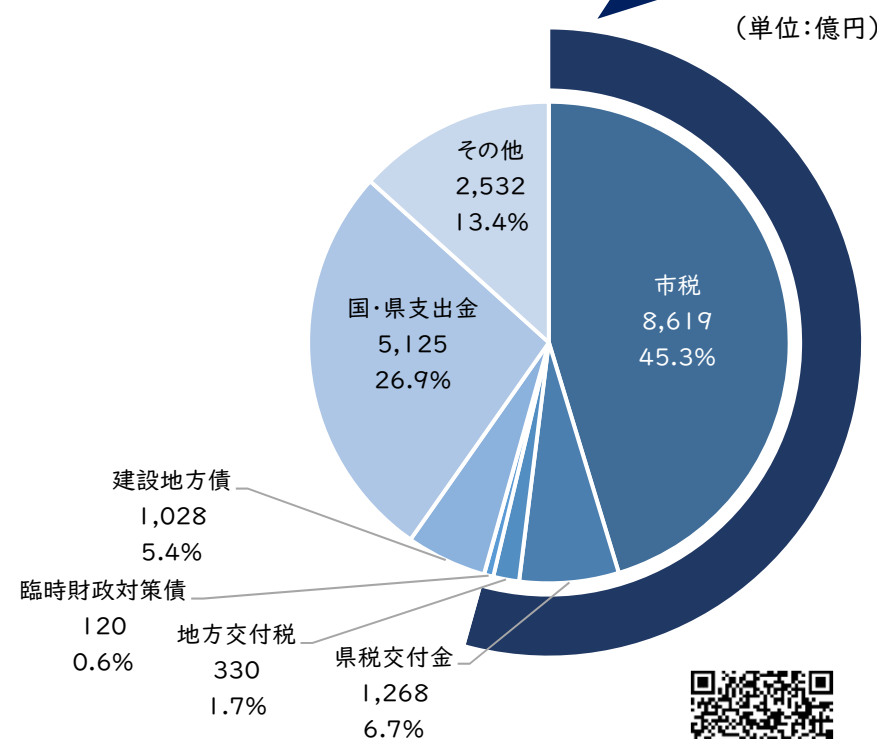
あわせて、ふるさと納税による住民税控除額は、全国最大規模にのぼり、その額も年々増加していることから、制度本来の趣旨に則った運用が行われるよう国に税制改正要望等を行います。

注:5年度受入額(目標)6億円(上表 その他の収入の一部)

4年度予算額 4億円

※中期計画における目標値 7年度受入額:20億円

経常的な一般財源
1兆337億円
54.3%



+ONE

横浜市への寄附「ふるさと納税」

～ふるさと納税は、応援したい自治体に寄附という形で力になれる制度です～
市内にお住まいの方も、横浜市の応援したい事業や目的を選んでご寄附いただけます。
横浜を思うあなたの気持ちをお寄せください!

寄附金活用先は25の事業・目的から選べます。
○医療・福祉 ○環境保全 ○市民活動 ○教育 ○まちづくり 等

市外の方からのご寄附には、
返礼品もご用意しています。



地域医療・災害医療の充実 動物園の応援 教育活動の充実 返礼品の一例

3- (2) 歳出性質別内訳

ア 人件費

職員の定年引上げに伴う退職手当の減などにより、全体で62億円減の3,680億円を計上

イ 扶助費

保育・教育に係る給付の増(64億円)、障害者支援施設等自立支援給付費の増(30億円)、出産・子育て応援金の給付による増(25億円)などにより、全体で250億円増の5,745億円を計上

ウ 公債費

元金が1,542億円、利子等が235億円となり、全体で1,777億円を計上

エ 行政運営費

過年度融資実績を踏まえた中小企業制度融資事業費の減(748億円)などにより、全体で675億円減の3,749億円を計上

オ 施設等整備費

消防本部庁舎及び小中学校整備等の事業スケジュールの進捗や、防災・減災への対応、市民生活に身近な道路や公園等の整備、公共施設の保全更新等、必要な公共投資を進めることにより、概ね4年度並みの1,985億円を計上

カ 繰出金

職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う財政調整基金積立金※の増(99億円)などにより、全体で106億円増の2,086億円を計上

※ 令和5年度から隔年で1歳ずつ定年退職年齢を引き上げることで生じる年度間の退職手当支払額の増減を平準化するため、財政調整基金への積立てを実施。

3- (2) 歳出性質別内訳

■一般会計予算経費別総括表

(単位:億円)

項目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増▲減	増減率
人件費	3,680	3,742	▲ 62	▲ 1.6%
扶助費	5,745	5,495	250	4.6%
公債費	1,777	2,130	▲ 353	▲ 16.6%
行政運営費	3,749	4,424	▲ 675	▲ 15.3%
行政推進経費	3,205	3,940	▲ 736	▲ 18.7%
行政基盤経費	544	483	61	12.6%
施設等整備費	1,985	1,979	6	0.3%
市単独事業費	1,357	1,340	17	1.3%
国庫補助事業費	629	639	▲ 10	▲ 1.6%
繰出金	2,086	1,980	106	5.4%
義務的繰出金	1,751	1,737	14	0.8%
任意的繰出金	335	242	92	38.0%
合計	19,022	19,749	▲ 727	▲ 3.7%

・扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

・行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

・施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

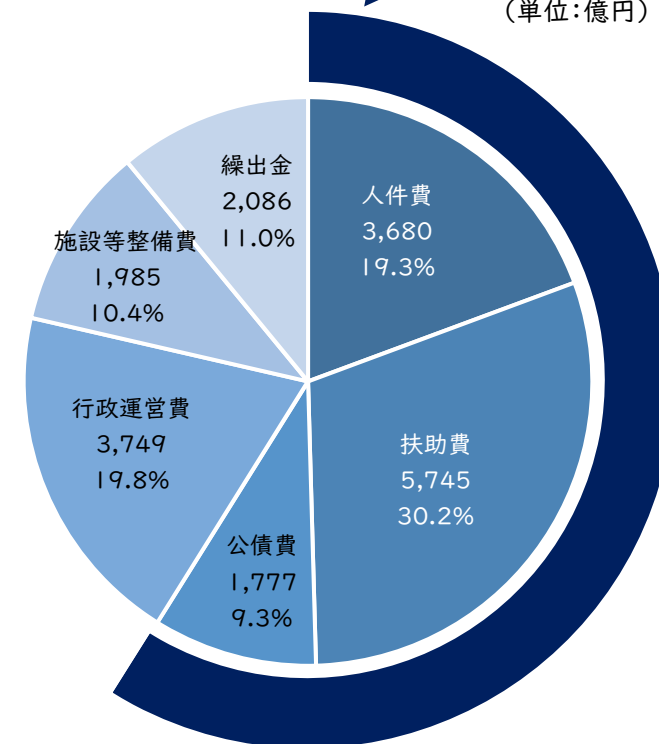
・繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。

例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。

義務的経費
1兆1,202億円
58.8%

(単位:億円)



注:義務的経費とは、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

参考データ

1	会計別予算	…	29
2	一般会計予算 局別一覧表	…	30
3	会計別予算及び施設等整備費の推移	…	32
4	一般会計予算 財源別一覧表	…	33
5	一般会計歳出経費別構成比の推移	…	34
6	地方交付税と臨時財政対策債の推移	…	35
7	一般会計市債計上額等の推移	…	35
8	主な基金残高の推移	…	36
9	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	…	37
10	森林環境譲与税の活用	…	37
11	区に係る予算の内訳	…	37
12	主な開所予定施設等の一覧	…	38
13	PFI事業の計上状況	…	38
14	令和7年度までの財政見通し(一般会計)＜機械的な試算＞	…	39
15	効率的・効果的な執行体制	…	40

参考データ

1 会計別予算

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)				増▲減	増減率(%)
一 般 会 計	1,902,222	1,974,874	▲ 72,652	▲ 3.7	公 営 企 業 会 計	591,851	584,172	7,679	1.3
特 別 会 計	1,306,772	1,248,394	58,378	4.7	下 水 道 事 業 (環 境 創 造 局)	248,390	245,035	3,354	1.4
国民健康保険事業費(健康福祉局)	323,020	320,134	2,886	0.9	埋 立 事 業 (港 湾 局)	27,594	39,225	▲ 11,631	▲ 29.7
介護保険事業費(健康福祉局)	328,743	318,476	10,267	3.2	水 道 事 業 (水 道 局)	136,106	129,194	6,911	5.3
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	91,751	90,003	1,748	1.9	工 業 用 水 道 事 業 (水 道 局)	6,341	5,120	1,221	23.9
港湾整備事業費(港湾局)	29,553	39,889	▲ 10,336	▲ 25.9	自 動 車 事 業 (交 通 局)	24,505	22,755	1,750	7.7
中央卸売市場費(経済局)	5,807	4,526	1,281	28.3	高 速 鉄 道 事 業 (交 通 局)	97,614	93,497	4,116	4.4
中央と畜場費(経済局)	3,746	3,526	219	6.2	病 院 事 業 (医 療 局 病院経営本部)	51,301	49,345	1,956	4.0
母子父子寡婦福祉資金(子ども青少年局)	521	908	▲ 387	▲ 42.6	総 計	3,800,845	3,807,440	▲ 6,595	▲ 0.2
勤労者福祉共済事業費(経済局)	558	514	44	8.6	純 計	3,105,016	3,161,173	▲ 56,157	▲ 1.8
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	35	35	0	0.7					
市街地開発事業費(都市整備局)	17,750	12,206	5,544	45.4					
自動車駐車場事業費(道路局)	351	475	▲ 124	▲ 26.1					
新墓園事業費(健康福祉局)	1,425	2,149	▲ 723	▲ 33.7					
風力発電事業費(環境創造局)	99	96	3	3.3					
みどり保全創造事業費(環境創造局)	12,574	12,610	▲ 36	▲ 0.3					
公共事業用地費(財政局)	6,261	5,107	1,154	22.6					
市 債 金 (財 政 局)	484,576	437,739	46,837	10.7					

注:純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

参考データ

2 一般会計予算 局別一覧表

(単位:百万円)

局・統括本部名	令和5年度	令和4年度	比較		令和5年度 構成比(%)	主な増減理由(金額は増減額)
			増▲減	増減率(%)		
温暖化対策 統括本部	1,785	838	947	113.1	0.1	・脱炭素先行地域における省エネ設備等導入補助を新たに実施するため(892)
デジタル部 統括本部	8,561	7,736	825	10.7	0.5	・デジタルを活用した新しい働き方の実現に向けた環境整備を実施するため(403) ・住民情報系システムの標準化対応の進捗のため(204)
政策局	20,545	19,891	654	3.3	1.1	・住宅・土地統計調査(総務省所管、5年ごと)及び4年度機構改革等により人件費が増加したため(576)
総務局	28,787	25,830	2,956	11.4	1.5	・定年引上げによる影響の平準化に伴う財政調整基金への積立てのため(9,900) ・定年引上げに伴い退職手当が減少したため(▲7,553)
財政局	206,193	238,814	▲32,621	▲13.7	10.9	・みなとみらい21地区52街区における土地売却に伴う減債基金積立(第三セクター等改革推進債公債費)が終了したこと等により一般会計公債費が減少したため(▲35,294)
国際局	1,732	1,634	98	6.0	0.1	・ウクライナ支援事業を実施するため(令和4年6月補正から実施)(114)
市民局	49,948	48,981	967	2.0	2.6	・横浜BUNTAIのPFI事業者への支払い開始のため(1,203) ・スポーツ施設及び地区センター体育室の空調設置工事の進捗のため(▲183)
文化観光局	18,071	22,549	▲4,478	▲19.9	1.0	・青葉区民文化センター等の天井脱落対策工事が終了したため(▲807) ・港北区民文化センターの整備進捗のため(▲959) ・横浜みなとみらいホールの大規模改修工事が終了したため(▲3,266)
経済局	83,275	157,704	▲74,429	▲47.2	4.4	・過年度融資実績の減により金融機関に預け入れる預託金が減少したため(▲74,848)
こども青少年局	343,983	329,569	14,414	4.4	18.1	・保育・教育にかかる給付の充実及び対象児童の増加のため(6,383) ・障害児通所支援事業所数が増加したため(2,316) ・法改正等に伴い児童手当の支給対象者が減少したため(▲1,814)
健康福祉局	537,411	529,122	8,290	1.6	28.3	・障害者支援施設等自立支援給付費が増加したため(2,960) ・生活保護費における医療扶助費等が増加したため(2,367) ・居宅介護事業におけるサービスの利用時間が増加したため(2,131)
医療局	11,217	11,372	▲155	▲1.4	0.6	・新型コロナウイルス感染症外来拠点事業が終了したため(▲177)
環境創造局	78,664	80,254	▲1,590	▲2.0	4.1	・民間事業者の太陽光発電設備等導入促進を実施するため(687) ・下水道事業会計繰出金が減少したため(▲3,175)

参考データ

(単位:百万円)

局・統括本部名	令和5年度	令和4年度	比較		令和5年度 構成比(%)	主な増減理由(金額は増減額)
			増▲減	増減率(%)		
資源循環局	42,071	42,219	▲ 147	▲ 0.3	2.2	・港南事務所再整備工事が終了したため(▲350)
建築局	27,533	25,070	2,463	9.8	1.4	・市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費における空家修繕費用増加のため(1,291) ・市営住宅整備事業の建替等の進捗のため(608)
都市整備局	23,823	21,041	2,782	13.2	1.2	・みなとみらい21地区基盤施設整備工事の進捗のため(855) ・旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備の進捗のため(777) ・関内駅周辺地区活性化拠点整備の進捗のため(636)
道路局	73,629	79,024	▲ 5,395	▲ 6.8	3.9	・(一財)横浜市道路建設事業団の解散に伴い補助及び資産買収が終了したため(▲4,951)
港湾局	11,376	12,033	▲ 657	▲ 5.5	0.6	・赤レンガ倉庫の大規模改修工事が終了したため(▲160) ・港湾整備費負担金が減少したため(▲262)
消防局	52,061	43,819	8,242	18.8	2.7	・消防本部庁舎等整備の進捗のため(7,288)
会計室	1,601	1,537	64	4.2	0.1	
教育委員会事務局	272,913	268,258	4,655	1.7	14.3	・小中学校建替事業の進捗等のため(3,280) ・中学校給食の全員給食に向けた配膳室整備等を実施するため(1,129)
選挙管理委員会事務局	2,251	2,833	▲ 582	▲ 20.5	0.1	・統一地方選挙を実施するため(620) ・参議院議員選挙が終了したため(▲1,334)
人事委員会事務局	296	268	28	10.4	0.0	・新たな採用試験を実施するため(14)
監査事務局	426	417	8	2.0	0.0	
議会局	3,071	3,061	10	0.3	0.2	
予備費	1,000	1,000	-	0.0	0.0	
合計	1,902,222	1,974,874	▲72,652	▲ 3.7	100.0	

注:公債費は財政局で一括計上しています。

参考データ

3 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
一 般 会 計	1,761,506	2.0	1,740,016	▲ 1.2	2,007,261 ※1	15.4	1,974,874	▲ 1.6 ※1	1,902,222	▲ 3.7	
特 別 会 計	1,328,164	2.0	1,269,686	▲ 4.4	1,301,311	2.5	1,248,394	▲ 4.1	1,306,772	4.7	
公営企業会計	615,160	8.8	596,325	▲ 3.1	593,411	▲ 0.5	584,172	▲ 1.6	591,851	1.3	
総 計	3,704,830	3.1	3,606,028	▲ 2.7	3,901,983 ※1	8.2	3,807,440	▲ 2.4 ※1	3,800,845	▲ 0.2	
純 計	2,949,488	3.5	2,914,120	▲ 1.2	3,247,701 ※1	11.4	3,161,173	▲ 2.7 ※1	3,105,016	▲ 1.8	
う ち 施 設 等 整 備 費	一般会計	248,628	2.2	201,607	▲ 18.9	226,881 ※2	12.5	197,883	▲ 12.8 ※2	198,530	0.3
	特別会計	46,029	72.3	56,264	22.2	64,248	14.2	59,792	▲ 6.9	54,137	▲ 9.5
	公営企業 会 計	161,277	24.4	147,469	▲ 8.6	139,206	▲ 5.6	145,326	4.4	145,961	0.4
	合 計	455,934	14.1	405,340	▲ 11.1	430,335 ※2	6.2	403,002	▲ 6.4 ※2	398,628	▲ 1.1

※1 3年度の一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出(51,930百万円)を除いた場合の実質的な予算額は1,955,331百万円、伸び率は1.0%となっています。総計は3,850,053百万円、同▲1.1%、純計は3,195,771百万円、同▲1.1%となっています。

※2 3年度の一般会計施設等整備費から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団の資産買取増分を除いた場合の実質的な施設等整備費は199,881百万円、伸び率は▲1.0%となっています。合計は403,335百万円、同▲0.1%となっています。

参考データ

4 一般会計予算 財源別一覧表

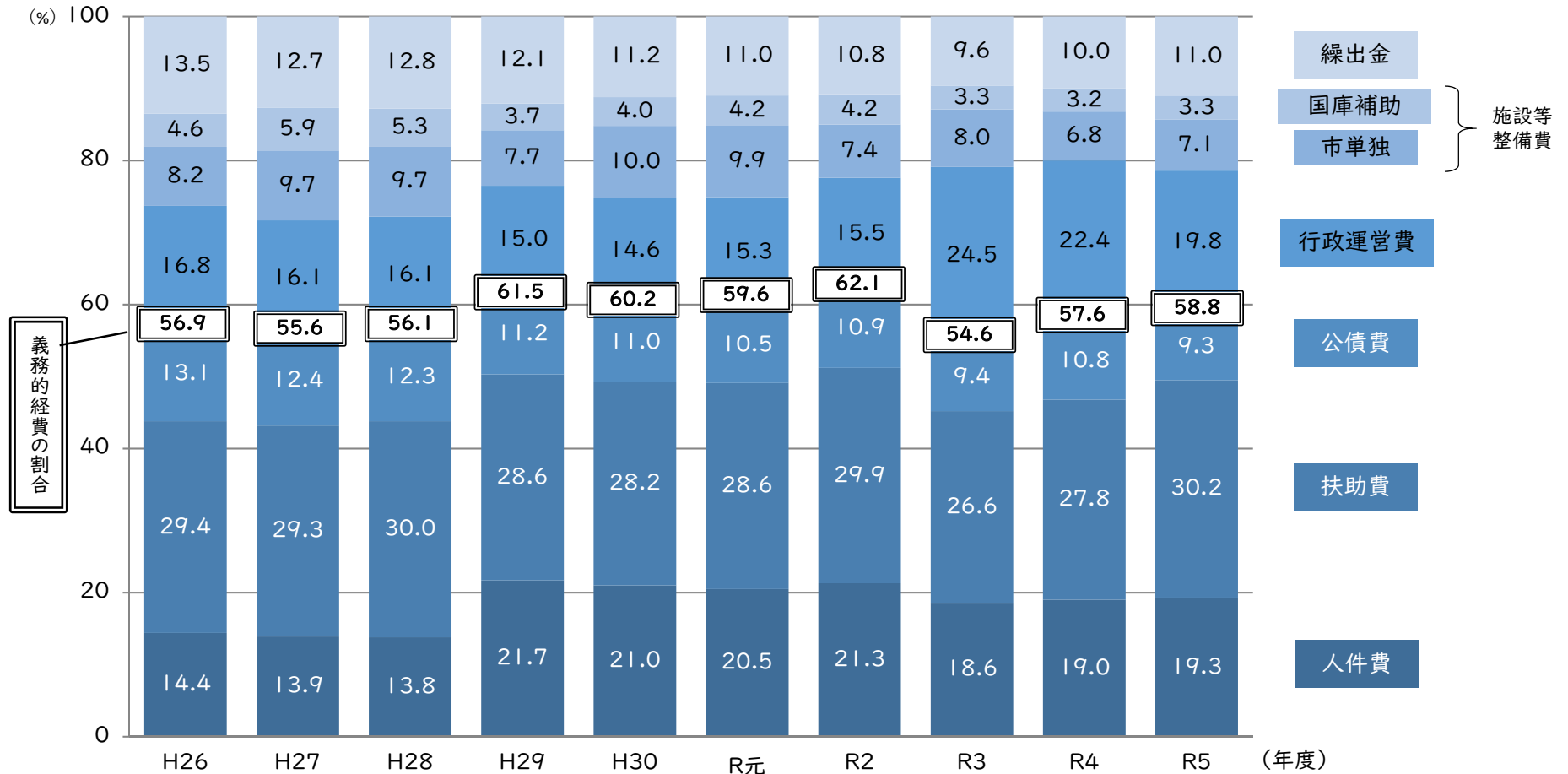
(単位:百万円)

項目	令和5年度	令和4年度	比較		項目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増▲減	増減率(%)				増▲減	増減率(%)
市 税	861,889	843,812	18,077	2.1	分担金及び負担金	29,851	29,053	799	2.7
県 税 交 付 金	126,848	114,279	12,569	11.0	使用料及び手数料	49,082	49,172	▲ 89	▲ 0.2
地 方 譲 与 税	8,658	8,561	97	1.1	国 庫 支 出 金	398,492	391,475	7,018	1.8
地 方 交 付 税	33,000	26,500	6,500	24.5	県 支 出 金	110,524	103,583	6,942	6.7
地 方 特 例 交 付 金	5,245	5,080	165	3.2	財 産 収 入	5,415	33,886	▲ 28,471	▲ 84.0
財 産 収 入	6,890	5,121	1,769	34.5	寄 附 金	711	543	168	30.9
収 益 事 業 収 入	10,000	10,000	-	0.0	繰 入 金	3,803	3,666	137	3.7
そ の 他 収 入	46,991	54,369	▲ 7,377	▲ 13.6	諸 収 入	90,018	159,776	▲ 69,758	▲ 43.7
一 般 財 源 計 ①	1,099,522	1,067,722	31,800	3.0	うち中小企業制度融資 預託金元利収入	67,995	142,843	▲ 74,848	▲ 52.4
市 債 ②	114,803	136,000	▲ 21,197	▲ 15.6	特 定 財 源 計 ③	687,898	771,152	▲ 83,255	▲ 10.8
建設地方債	102,803	96,500	6,303	6.5	合 計 ①+②+③	1,902,222	1,974,874	▲ 72,652	▲ 3.7
臨時財政対策債	12,000	39,500	▲ 27,500	▲ 69.6					

注:市税は、年度内の補正予算の財源として、20億円を留保した後の金額です。

参考データ

5 一般会計歳出経費別構成比の推移



注1: 義務的経費とは、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

注2: 3年度一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出等を除いた場合の3年度の実質的な義務的経費の割合は、61.7%となっています。

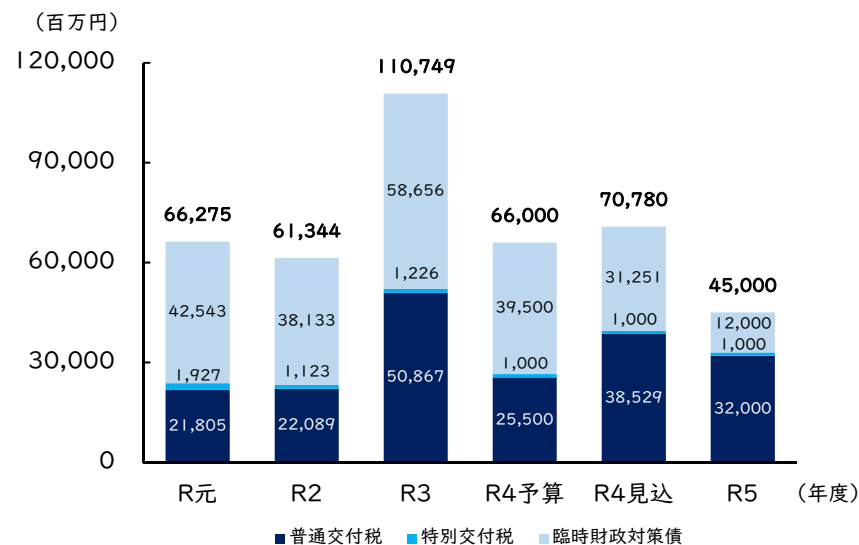
参考データ

6 地方交付税と臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度		令和5年度 予算
				予算	決算見込	
地方交付税	23,732	23,211	52,093	26,500	39,529	33,000
普通交付税	21,805	22,089	50,867	25,500	38,529	32,000
特別交付税	1,927	1,123	1,226	1,000	1,000	1,000
臨時財政対策債	42,543	38,133	58,656	39,500	31,251	12,000
合計	66,275	61,344	110,749	66,000	70,780	45,000

注:令和3年度の地方交付税については、国経済対策補正により臨時財政対策債償還基金費等253億円が追加措置されたため、決算額が大きくなっています。



注:R3までは決算

7 一般会計市債計上額等の推移

<>は増減率 (単位:億円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債計上額	<1.2> 1,720	<▲26.3> 1,267	<35.6> 1,718	<▲20.8> 1,360	<▲15.6> 1,148
市債依存度	9.8%	7.3%	8.6%	6.9%	6.0%
市債残高	<1.5> 25,736	<0.5> 25,869	<0.8> 26,071	<0.2> 26,126	<▲2.3> 25,531
(参考)全会計市債残高	<0.4> 41,429	<▲0.8> 41,105	<▲0.5> 40,913	<0.4> 41,073	<▲1.2> 40,573

注1:市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2:市債残高は令和元~3年度が決算数値、4年度が2月補正後の年度末残高見込み数値、5年度が当初予算案時の年度末残高見込み数値です。

注3:令和5年度当初予算案時の年度末残高見込みのうち、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」の年度末残高見込みは412億円、「第三セクター等改革推進債」の年度末残高見込みは374億円です。

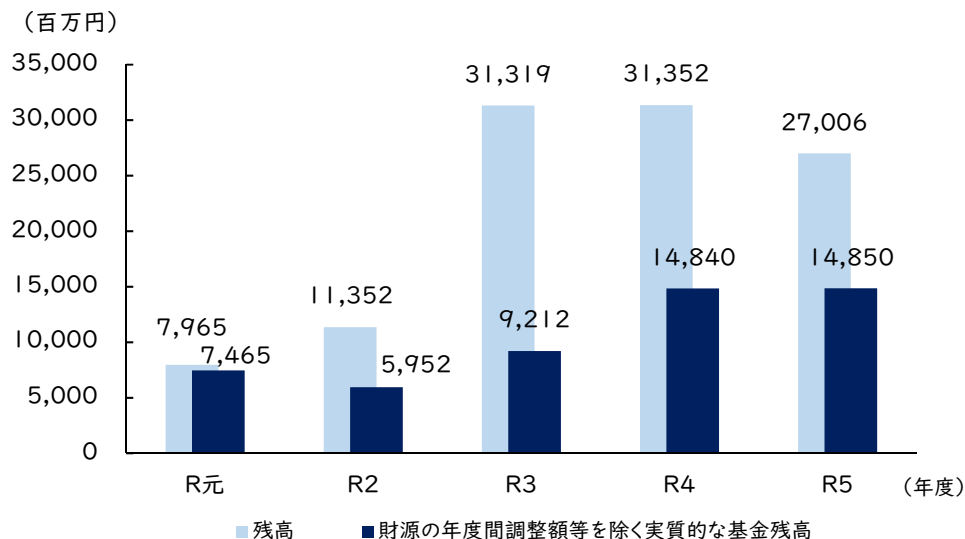
8 主な基金残高の推移

(単位:百万円)

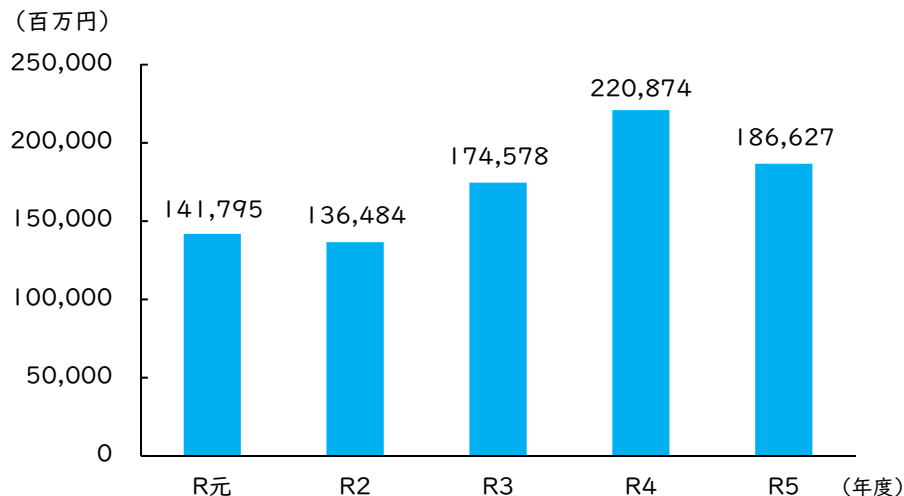
項目	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 見込	令和5年度 見込
財政調整基金	7,965 (7,465)	11,352 (5,952)	31,319 (9,212)	31,352 (14,840)	27,006 (14,850)
減債基金	141,795	136,484	174,578	220,874	186,627

- 注1:令和元~3年度は決算数値、4年度は2月補正後の年度末残高見込み数値、5年度は当初予算案時の年度末残高見込み数値です。
 注2:令和元~5年度の財政調整基金の下段()内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額(※1)」や、翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額(※2、※3)を控除した実質的な基金残高です。
 ※1 令和元年度:500百万円 令和2年度:5,400百万円 令和3年度:7,000百万円 令和4年度:12,000百万円
 ※2 令和3年度:8,340百万円(港湾局財産収入*1)、6,768百万円(道路局財産収入*2)
 *1 国との調整により令和4年度以降歳入予定の財産収入が3年度歳入となったため4年度に活用
 *2 令和3年度の横浜北西線の本市資産の一部売却による収入について、4~6年度の横浜北西線の立替施行に係る支払いに活用
 (4年度(2,256百万円)、5年度(2,256百万円)、6年度(2,256百万円))
 ※3 令和5年度:9,900百万円(職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立て)

財政調整基金残高の推移



減債基金残高の推移



参考データ

9 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:億円)

分野	主な事業	令和5年度予算		(参考)平成25年度決算	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業等	1,572	917	977	771
子育て	・施設型給付費 ・児童手当支給事業 ・児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業等	3,090	1,219	1,729	768
介護	・介護保険事業費会計繰出金 ・介護サービス継続支援事業等	672	606	466	441
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 ・障害福祉サービス継続支援事業等	1,169	494	699	361
生活支援	・生活保護費等	1,321	325	1,268	309
合計		7,824	3,562	5,139	2,649

注:社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(令和5年度予算案:497億円)が交付され、上記の経費に充てられています。

10 森林環境譲与税の活用

本市では、都市部の役割として国産木材の利用促進を図るため、森林環境譲与税を市立小中学校建替の内装等を中心に公共施設の木材利用に活用しています。

子どもたちが木材と触れ合えるよう学校施設に活用してきたその用途を、令和5年度以降、公園などの市民利用施設にも拡大し、より多くの市民の皆様にも木のぬくもりを感じていただけるよう国産木材の利用をさらに進めていきます。

横浜市の森林環境譲与税活用額の推移 (単位:百万円)

	令和元~2年度計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
譲与額	444	305	400	400
活用額	0	232	202	300
基金積立額	444	73	198	100

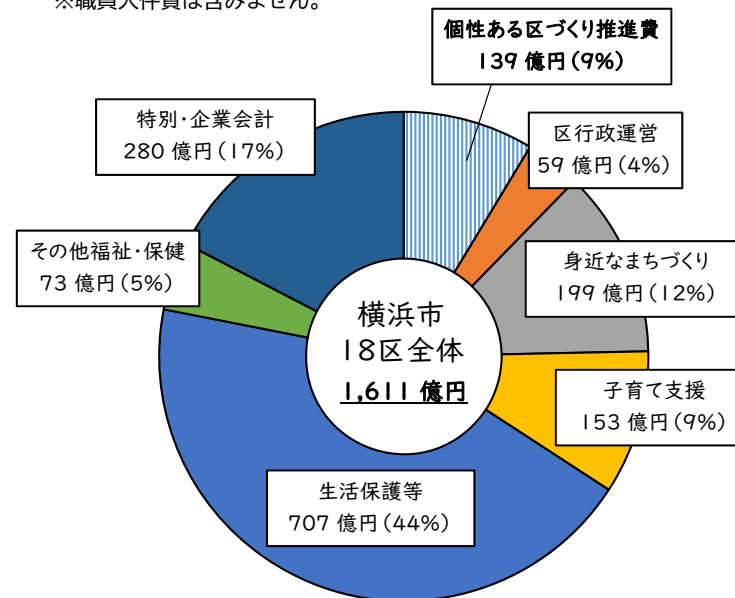
《森林環境税・森林環境譲与税》
森林環境税は温室効果ガス削減や災害防止を図るための森林整備等の財源として6年度から課税される国税。その税収は森林環境譲与税として、各自治体に譲与されます。

注1:令和3年度までは決算、令和4年度は決算見込み、令和5年度は当初予算額
注2:各年度の譲与額と活用額の差分は、学校施設整備基金に積み立て、後年度に活用(譲与税に係る令和5年度末基金残高見込み:816百万円)

11 区に係る予算の内訳

分野別に分類した区が執行している予算(概算)

※職員人件費は含みません。



【凡例】

分類	内容
個性ある区づくり推進費	地域の身近な課題等への対応、区民利用施設等の管理運営に係る予算
区行政運営	市税に関わる経費や戸籍住民登録の事務費等
身近なまちづくり	道路の修繕や公園の維持管理等に係る予算
子育て支援	市立保育所の運営や放課後児童クラブ運営のための補助金等
生活保護等	生活困窮者に対する扶助費等
その他福祉・保健	障害者への各種助成や地域ケアプラザの運営経費等
特別・企業会計	国民健康保険や介護保険に係る予算

参考データ

12 主な開所予定施設等の一覧

施設名		所在地(区・町名)		開所・供用 予定年月
本牧市民プール		中	・ 本牧元町	令和5年7月
上菅田笹の丘コミュニティハウス		保土ケ谷	・ 上菅田町	令和6年1月
保土ケ谷地域ケアプラザ		保土ケ谷	・ 岩井町	令和5年4月
公園	三保町西公園	緑	・ 三保町	令和5年夏頃
	小柴自然公園 (第1期区域開園)	金沢	・ 長浜ほか	令和5年夏頃
	舞岡八幡山しぜん公園 (一部供用開始)	戸塚	・ 吉田町ほか	令和5年12月頃
消防本部庁舎(本館・倉庫棟)		保土ケ谷	・ 川辺町	令和5年10月
港北区民文化センター		港北	・ 綱島東一丁目	令和6年3月

13 PFI事業の計上状況

【施設整備を伴うPFI事業】

本市では、上下水道や庁舎、市民利用施設等の施設整備を伴う11事業でPFI※を導入しています。(令和5年度予算案時点)

令和5年度予算案計上額(支出)：一般会計 59億円、下水道事業会計 29億円、水道事業会計 14億円

令和6年度以降支出予定額：一般会計 664億円、下水道事業会計 381億円、水道事業会計 133億円

【公共施設等運営権方式のPFI事業】

上記11事業とは別に、PFI法に基づく公共施設等運営権方式を2事業で導入しています。

市は公共施設の所有権を有したまま、運営権を民間事業者に設定し、民間事業者は運営権対価を分割で市に支払います。

令和5年度予算案計上額(収入)：2億円

令和6年度以降収入予定額：97億円

※ PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の整備、維持管理・運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法で、施設整備費を含めた施設サービスの対価を、維持管理・運営期間を通じて分割して民間事業者を支払います。

参考データ

14 令和7年度までの財政見通し（一般会計）＜機械的な試算＞

＜試算における基本的考え方＞

5年度予算案をベースに、現行税財政制度等に基づき、試算しています。

※ コロナ関連経費については、5年度は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や包括支援交付金を財源として実施しているが、6年度以降は国の財政措置が不明なため、現時点では歳入・歳出ともに考慮していない

1 歳入の見込み

(1) 一般財源

- ・市税・県税交付金は、5年度収入見込額をもとに、税制改正や今後の経済動向等を踏まえて試算
- ・地方交付税は、5年度交付見込額をもとに、市税収入の動向や地方財政措置の考え方等を踏まえて試算
- ・5年度予算案で確保した年間補正財源（20億円）は、6年度以降は留保していない
- ・減債基金は、中期計画で示す「減債基金の臨時的な活用額：令和5～7年度活用額：500億円」などを踏まえ試算（6・7年度：各150億円）

(2) 市債

- ・中期計画における「4か年活用額：5,300億円」のもと、6年度・7年度見込みは次のとおり機械的に試算
- 建設地方債：施設等整備費の規模を概ね5年度水準とし、これを踏まえて、建設地方債も5年度水準を参考に活用
- 臨時財政対策債：地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレンドも踏まえて試算

2 歳出の見込み

(1) 人件費

- ・5年度予算案をもとに、定年退職予定者数等を踏まえて試算
- 6年度以降の給与等の改定分は見込んでいない

(2) 公債費

- ・過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額等に基づき試算

(3) 扶助費・義務的繰出金

- ・5年度予算案をもとに、過年度の実績等を踏まえて試算

(4) 施設等整備費

- ・必要な公共投資を進めていくため、5年度予算案と概ね同程度とし試算

(5) 行政運営費・任意的な繰出金

- ・5年度予算案と同額（コロナ関連経費を除く）をベースに、職員の定年引上げに伴う退職手当の平準化による影響は財政調整基金への積立（5年度予算：100億円、7年度見込：90億円）で対応するものとして試算

（単位：億円）

項目	5年度予算	6年度推計	7年度推計	5～7年度 3か年累計
歳入	19,020	18,670	18,720	56,410
一般財源	11,000	10,650	10,640	32,290
市税	8,620	8,700	8,750	26,070
地方交付税	330	190	180	700
県税交付金	1,270	1,270	1,280	3,820
その他	780	490	430	1,700
うち、減債基金繰入金	170	150	150	470
市債	1,150	1,190	1,180	3,520
建設地方債	1,030	1,030	1,030	3,090
臨時財政対策債	120	160	150	430
特定財源	6,870	6,830	6,900	20,600
歳出	19,020	19,100	19,150	57,270
人件費	3,680	3,840	3,700	11,220
公債費	1,780	1,750	1,720	5,250
扶助費	5,740	5,820	5,910	17,470
義務的な繰出金	1,750	1,830	1,870	5,450
施設等整備費	1,990	1,990	1,990	5,970
行政運営費・任意的な繰出金	4,080	3,870	3,960	11,910
差引：歳入-歳出	0	▲ 430	▲ 430	▲ 860

参考データ

15 効率的・効果的な執行体制

厳しい財政状況のもと、市民の皆様の信頼に応えながら、政策課題に即応する組織編成やデータに基づく財政運営・政策展開を推進するため、限られた経営資源の中で優先度を見極め、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした見直しを行い、効率的・効果的な執行体制を構築します。

令和5年度は、局再編成をはじめとした機構改革を行うとともに、重点施策等の推進に向けて専任チームの設置・強化なども行います。

職員定数は、482増、▲291減の差引191増の45,933人となり、

市長部局・行政委員会等の職員定数※は、対前年度比、差引▲32減で、昨年につき減となります。

※教職員の増員(+223増)及び独立採算の公営企業(±0)を除く

(1) 5年度の組織機構編成

ア 局再編成の概要(令和5年第1回市会定例会にて横浜市事務分掌条例の一部改正を提案予定)

約3年間にわたる新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、「平時から新興感染症発生時まで、市民の皆様が安心・安全・健康に生活できる環境づくり」を行うとともに、「地域に根差したスポーツ・文化活動の更なる振興を通じた、地域コミュニティの活性化」、「横浜の魅力を発信し、人と企業が集い、にぎわいと活力あふれるまちづくり」を更に推進していくため、局再編成を実施します。

I 保健所・医療分野の連動による健康危機管理への機動的な対応

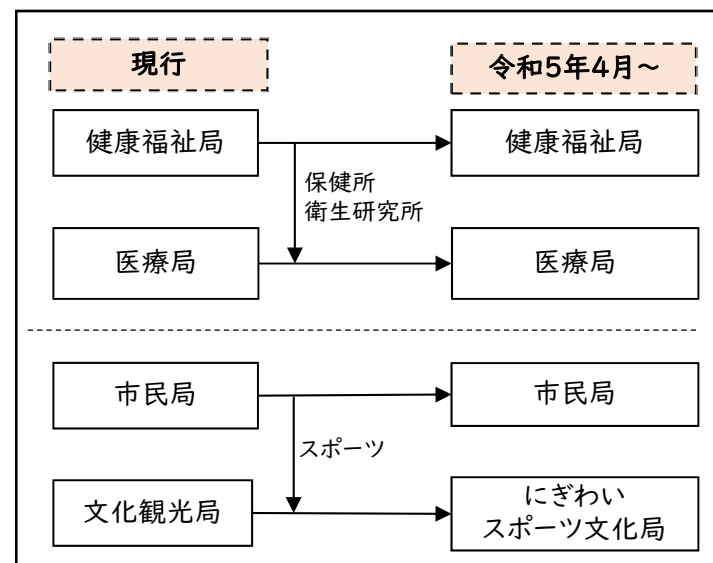
新興感染症(新型コロナ含む)に対する保健所の対応と病床確保、入院調整などを一つの局で機動的に運用するとともに、保健所と医療機関等との連携強化を進めるため、保健所機能等を医療局へ移管し、健康危機管理体制を一元化します。

II 地域コミュニティの活性化とにぎわい創出による市内経済の活性化及び地域支援機能等の更なる充実

地域に根差したスポーツ・文化活動の更なる振興を通じた地域コミュニティの活性化を図るとともに、戦略的な宿泊・回遊促進策への取組により、都心臨海部をはじめとした更なるにぎわいを創出し、市内経済の活性化を図るため、スポーツ部門を市民局から移管し、スポーツ・文化・観光MICE施策の推進体制を一元化します。

また、地域支援・区政支援を軸とした市民活動の総合的な支援及び区役所機能の強化を行うため、市民局の機能強化を行います。

【参考】局再編成 実施図



注:関連する局のみ記載

参考データ

イ 主な機構改革

局名	主な取組
都市整備局	都市の再生に向けた戦略的なまちづくりや、持続可能な地域交通の実現に向けた検討等にスピード感を持って対応していくため、新たに「まちづくり戦略担当理事」を配置します。 また、都心臨海部を中心に、エリアの特性に応じた本市全体の魅力向上や更なるにぎわいを創出するため、ハードのまちづくりと、スポーツ・文化・観光MICE等のソフトの取組を連動した全体調整を担う組織として都心再生部に「臨海部活性化推進課」を設置します。
財政局	土地・建物の再編整備・資産価値最大化を推進するため、「管財部」と「公共施設・事業調整室」を統合し「ファシリティマネジメント推進室」を設置し、1室2課（ファシリティマネジメント推進課・公共事業調整課）の体制に再編します。
政策局	市内経済の活性化、規制緩和、土地利活用の推進等を通じた税等の戦略的な財源確保策の検討や、ふるさと納税等の財源充実策を推進するため、政策部に「財源確保推進課」を設置します。
資源循環局	廃棄物事業における許可・審査業務等の窓口を一元化し、事業者負担の軽減につなげるため、「一般廃棄物対策課」と「産業廃棄物対策課」を統合し、「事業系廃棄物対策課」に再編します。

(2) 5年度の職員定数の見直し（令和5年第1回市会定例会にて横浜市職員定数条例等の一部改正を提案予定）

令和5年度	増	減	差引
職員定数の変更数	482	▲291	191
市長部局・行政委員会等 ※教職員を除く	239	▲271	▲32
教職員	223	0	223
公営企業	20	▲20	0

注：令和4年度（585増 ▲370減 差引 215増）

（内訳）

市長部局・行政委員会等（教職員を除く） 316増▲334減 差引 ▲18減
 教職員 250増▲26減 差引 224増
 公営企業 19増▲10減 差引 9増

【参考】市全体の職員定数等の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員定数 (A)	44,958	45,288	45,527	45,742	45,933
非常勤職員数等 (B)	4,134	4,190	4,431	4,585	4,625
職員定数及び非常勤職員数等 (A+B)	49,092	49,478	49,958	50,327	50,558

注1：職員定数(A)は、横浜市職員定数条例第2条第1項各号に規定する定数の合計です。

ただし、令和5年度については、第1回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。

注2：非常勤職員数等(B)は、会計年度任用職員（旧一般嘱託員）、消防職員の再任用短時間勤務職員及び再雇用嘱託員（～令和元年度）の合計数値です。

参考データ

(3) 主な職員定数の増要素

■国の法制度改正への対応

(単位:人)

35人学級の段階的实施や個別支援学級数等に応じた教職員の増員	223
--------------------------------	-----

自治体業務システムの標準化・共通化対応	10
児童相談所の体制強化	8

■重点施策等への対応

旧上瀬谷通信施設地区の整備・国際園芸博覧会開催に向けた体制強化	23
市立病院における医療機能強化等	20
消防力の整備のための救急隊の増隊	10
臨海部活性化の推進	8
デジタル統括本部の体制強化	7
複合施設・新たな図書館像の検討体制の強化	4

施策推進のための専任チームの設置・体制強化	
① 新たな地域交通施策検討対応	9
② 子育て支援施策の充実にに向けた対応	7
③ 評価制度の再構築対応	5
④ 中学校における全員給食に向けた推進対応	5
⑤ データを重視した政策形成への対応	2

(4) 主な職員定数の減要素

■民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管(3園)	▲32
学校給食調理業務の民間委託拡大(4校)	▲10
松風学園の執行体制見直し	▲4
排水処理施設管理業務の委託化	▲4
市立保育所調理業務の民間委託拡大(1園)	▲2

■事務事業の廃止・縮小・効率化等

水道事業における経営効率化の取組	▲20
新型コロナウイルスワクチン接種体制の見直し	▲13
ねんりんピック・第32回アジア消防長協会(IFCAA)総会の終了	▲11

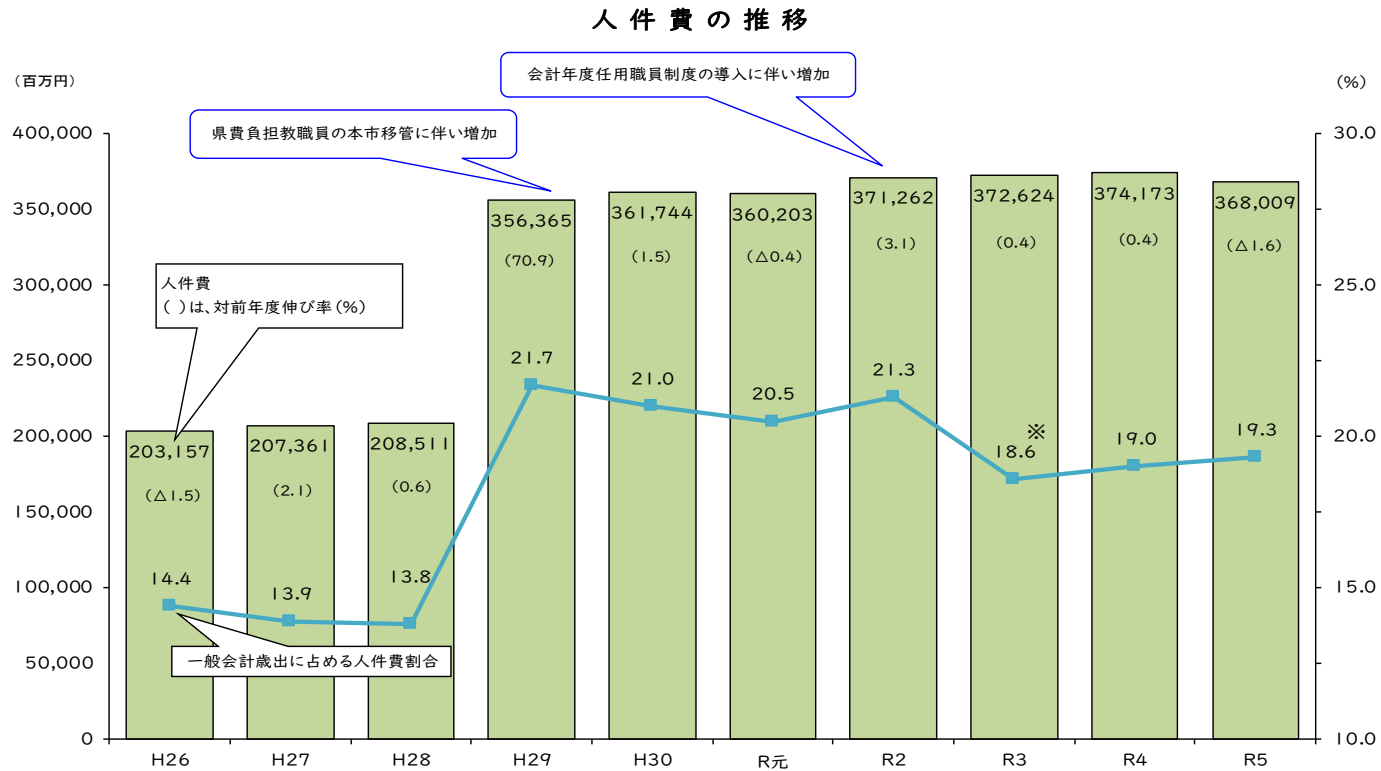
参考データ

《一般会計人件費の推移》

単位：百万円、()は対前年度伸び率(%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
人件費	203,157 (△1.5)	207,361 (2.1)	208,511 (0.6)	356,365 (70.9)	361,744 (1.5)	360,203 (△0.4)	371,262 (3.1)	372,624 (0.4)	374,173 (0.4)	368,009 (△1.6)
一般会計歳出に占める人件費の割合	% 14.4	% 13.9	% 13.8	% 21.7	% 21.0	% 20.5	% 21.3	% 18.6	% 19.0	% 19.3

※各年度の数値は当初予算額です。



注：3年度一般会計歳出予算から特殊要因である（一財）横浜市道路建設事業団関連支出等を除いた場合の3年度の実質的な人件費の割合は21.0%となっています。

（参考）

横浜市職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額、総務省公表の令和4年地方公務員給与実態調査結果によると、20政令指定都市中11位（一般行政職）となっています。

令和5年1月発行

編集・発行 横浜市財政局財政課
〒231-0005
横浜市中区本町6丁目50番地の10
TEL (045) 671-2231
FAX (045) 664-7185

出前説明会も募集中!



横浜市の予算が
見える! 解る!



横浜市財政見える化ダッシュボード
Yokohama City Dashboard for Visualizing Finances



考えましょう
未来の横浜の財政



横浜市の持続的な発展に向けた
財政ビジョン

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/>